Ⅱ　調査結果の概要

１ 概況
～事業所数、従業者数は減少し、製造品出荷額等、付加価値額は増加～

事　業　所　数	1,783 事業所	（前年 1,893 事業所）	対前年比 5.8 %減
従　業　者　数	58,683 人	（前年　59,061 人）	対前年比 0.6 %減
製造品出荷額等	13,274 億円	（前年　12,447 億円）	対前年比 6.6 %増
付 加 価 値 額	4,816 億円	（前年　4,585 億円）	対前年比 5.0 %増

(1)　事業所数
平成 16 年の従業者４人以上の事業所数（以下「事業所数」という）は 1,783 事業所、前年と比較すると 110 事業所減（前年比 5.8 %減）と２年ぶりの減少となるが、全国（同 7.8 %減）より低い減少率となった。

(2)　従業者数
従業者数は 58,683 人、前年と比較すると 378 人減（前年比 0.6 %減）と平成４年以来 13 年連続の減少となるが、全国（同 1.4 %減）より低い減少率となった。

(3)　製造品出荷額等
製造品出荷額等は 13,274 億円、前年と比較すると 826 億円増（前年比 6.6 %増）と２年連続の増加となった。

(4)　付加価値額
付加価値額は 4,816 億円、前年と比較すると231億円増（前年比 5.0%増）と２年連続の増加となった。

図１　事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の全国との前年比較
（従業者４人以上の事業所）

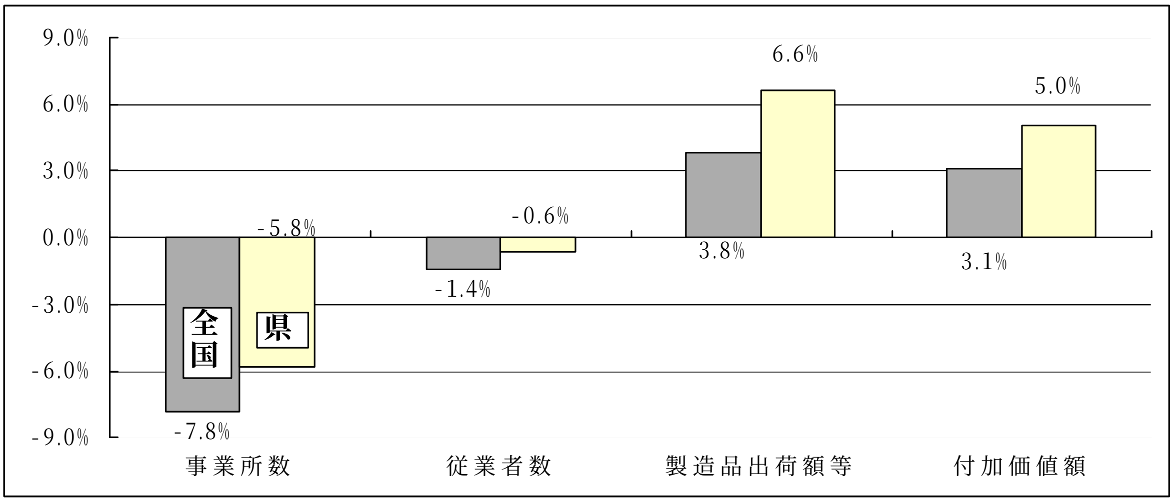


図２－１　事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移（平成元年＝ 100）
（従業者４人以上の事業所）

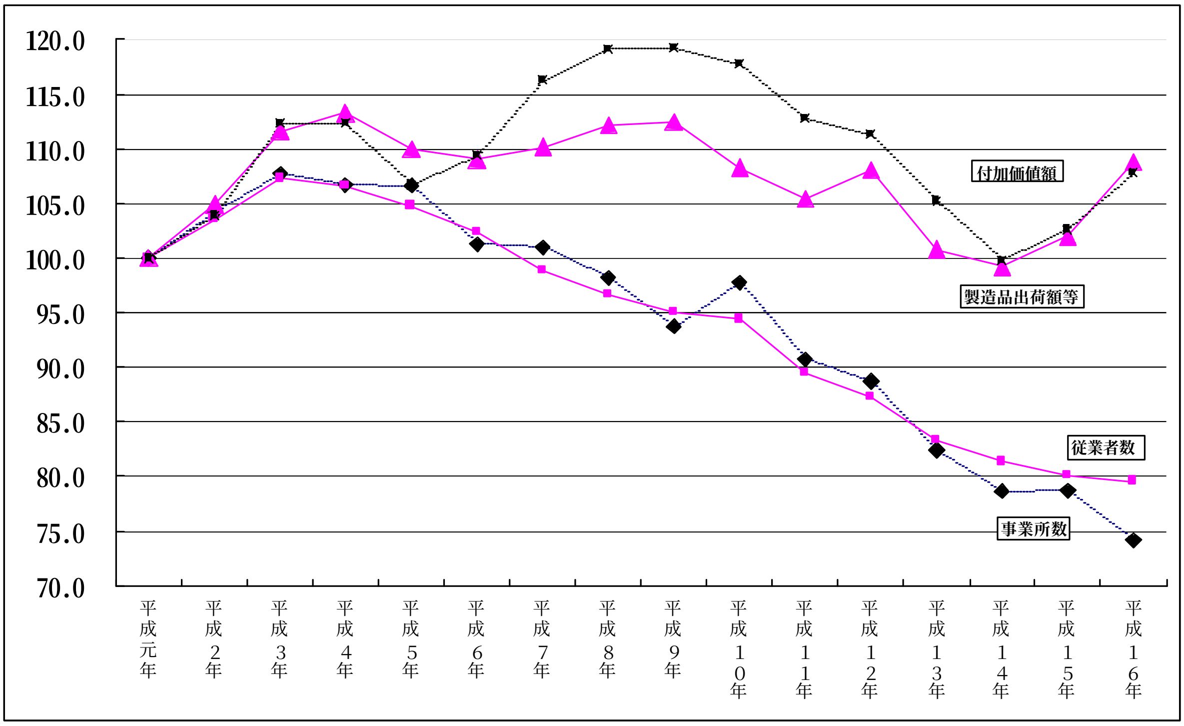


図２－２　事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移における
対前年増減率の推移　（従業者４人以上の事業所）

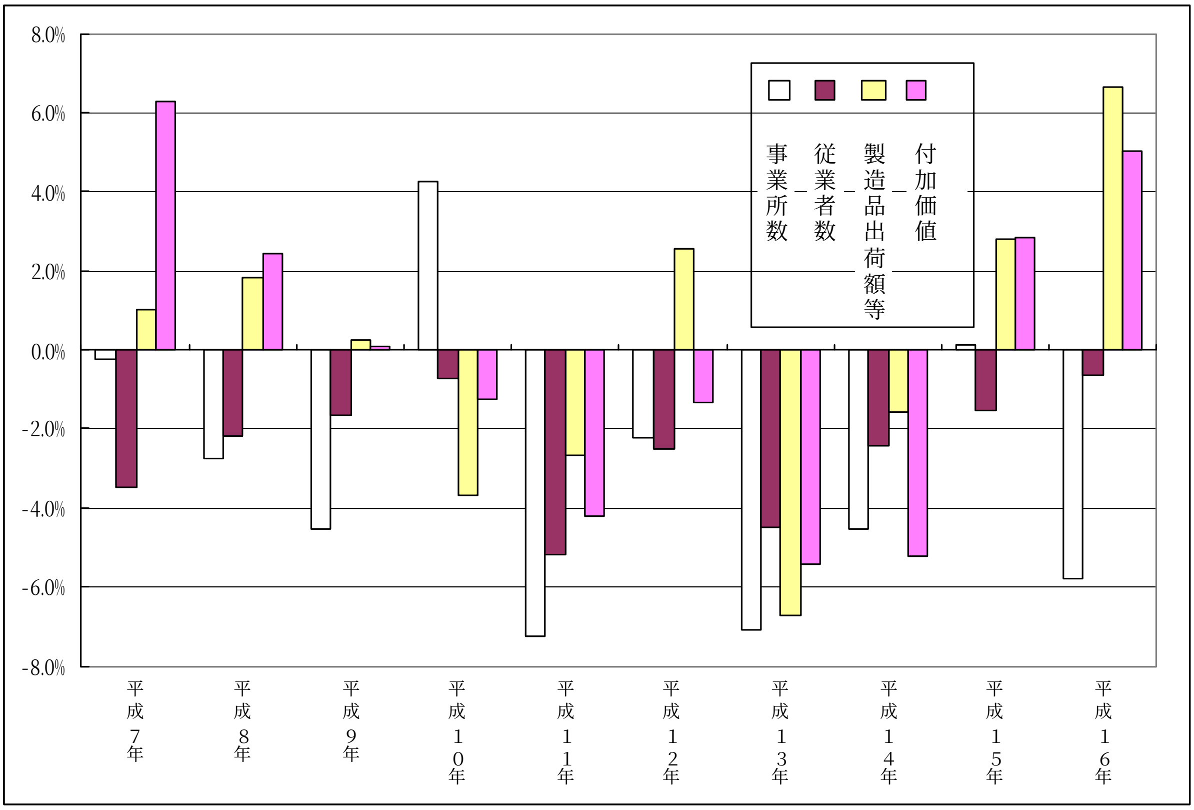


表１　　事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（従業者４人以上の事業所）

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
		前年比 (%)	指数 元年=100	人	前年比 (%)	指数 元年=100	万円	前年比 (%)	指数 元年=100
平成元年	2,404	▲ 2.3	100.0	73,755	3.1	100.0	122,055,384	8.8	100.0
2年	2,506	4.2	104.2	76,398	3.6	103.6	128,068,001	4.9	104.9
3年	2,590	3.4	107.7	79,119	3.6	107.3	136,250,731	6.4	111.6
4年	2,565	▲ 1.0	106.7	78,626	▲ 0.6	106.6	138,235,487	1.5	113.3
5年	2,563	▲ 0.1	106.6	77,261	▲ 1.7	104.8	134,188,063	▲ 2.9	109.9
6年	2,434	▲ 5.0	101.2	75,518	▲ 2.3	102.4	133,082,425	▲ 0.8	109.0
7年	2,428	▲ 0.2	101.0	72,865	▲ 3.5	98.8	134,453,456	1.0	110.2
8年	2,361	▲ 2.8	98.2	71,284	▲ 2.2	96.6	136,900,649	1.8	112.2
9年	2,254	▲ 4.5	93.8	70,105	▲ 1.7	95.1	137,236,468	0.2	112.4
10年	2,350	4.3	97.8	69,599	▲ 0.7	94.4	132,153,527	▲ 3.7	108.3
11年	2,180	▲ 7.2	90.7	65,995	▲ 5.2	89.5	128,628,014	▲ 2.7	105.4
12年	2,132	▲ 2.2	88.7	64,340	▲ 2.5	87.2	131,919,205	2.6	108.1
13年	1,981	▲ 7.1	82.4	61,462	▲ 4.5	83.3	123,039,395	▲ 6.7	100.8
14年	1,891	▲ 4.5	78.7	59,984	▲ 2.4	81.3	121,079,756	▲ 1.6	99.2
15年	1,893	0.1	78.7	59,061	▲ 1.5	80.1	124,473,672	2.8	102.0
16年	1,783	▲ 5.8	74.2	58,683	▲ 0.6	79.6	132,737,289	6.6	108.8

年次	付加価値額		
	万円	前年比 (%)	指数 元年=100
平成元年	44,678,917	7.8	100.0
2年	46,436,573	3.9	103.9
3年	50,180,036	8.1	112.3
4年	50,172,102	▲ 0.0	112.3
5年	47,685,896	▲ 5.0	106.7
6年	48,869,818	2.5	109.4
7年	51,951,807	6.3	116.3
8年	53,224,032	2.4	119.1
9年	53,270,237	0.1	119.2
10年	52,612,314	▲ 1.2	117.8
11年	50,390,938	▲ 4.2	112.8
12年	49,722,624	▲ 1.3	111.3
13年	47,036,970	▲ 5.4	105.3
14年	44,589,366	▲ 5.2	99.8
15年	45,852,426	2.8	102.6
16年	48,164,369	5.0	107.8

２　事業所数
〜業種別では食料品など13産業が減〜
〜従業者規模別では「4〜9人」規模が大幅減〜

(1)　業種別事業所数

・　事業所数は 1,783 事業所、前年と比較すると 110 事業所減（前年比 5.8 %減）と２年ぶりの減少となるが、全国（同 7.8 %減）より低い減少率となった。

・　事業所数を産業中分類別構成比でみると、食料品の 425 事業所（構成比 23.8 %）が最も多く、次いで木材の 196 事業所（同 11.0 %）、窯業・土石の 142 事業所（同 8.0 %）、衣服の 132 事業所（同 7.4 %）と続いており、この４産業で全体の 50.2 %を占めた。
　また、産業類型別でみると、生活関連型の 965 事業所（構成比 54.1 %）が最も多く、次いで基礎素材型の 614 事業所（同 34.4 %）、加工組立型の 204 事業所（同 11.4 %）となっており、生活関連型が最も多かった。

・　産業中分類別に前年と比較すると、２産業で増、８産業で横ばいとなり、食料品の 20 事業所減（前年比 4.5 %減）、金属の 13 事業所減（同 9.4 %減）、衣服の 13 事業所減（同 9.0 %減）、家具の 13 事業所減（同 12.4 %減）など 13 産業で減となった。

・　この 10 年間の推移をみると、いずれも減少傾向にあるが、特に衣服、食料品などの減が影響し、生活関連型が大幅減となっている。
（表１、表２、図３、図４）

図３　産業類型別事業所数の構成比　　　　　　　（従業者４人以上の事業所）

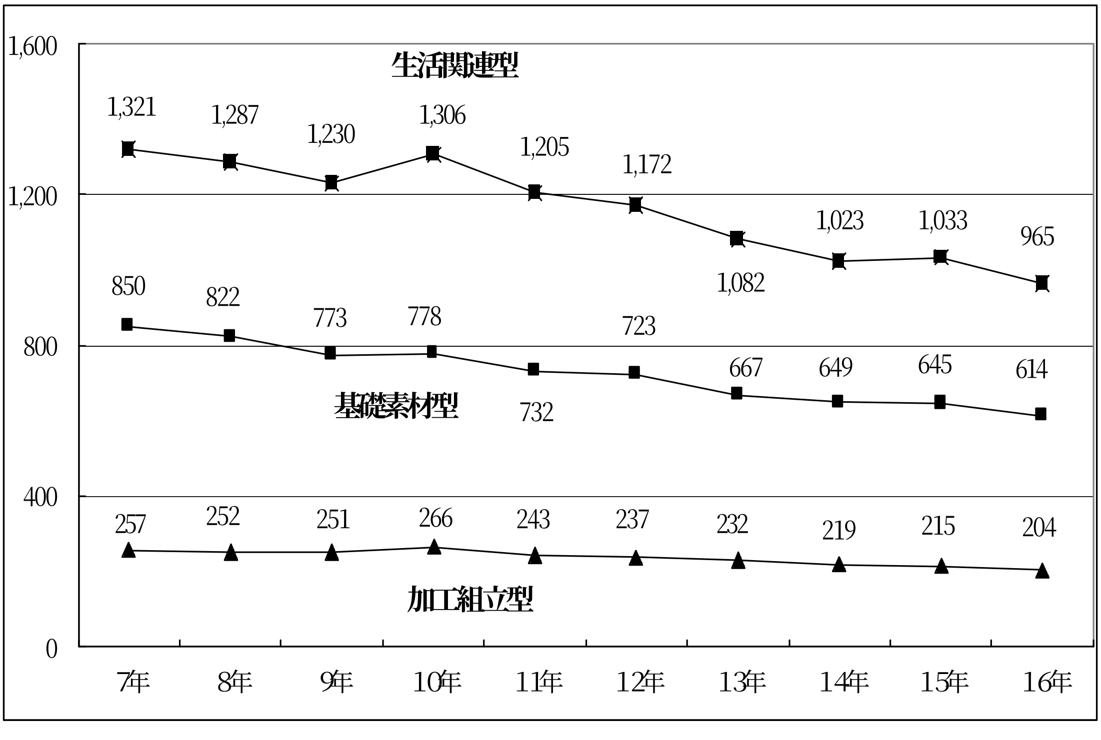


図４　主な産業中分類の年次別事業所数　　　　　（従業者４人以上の事業所）

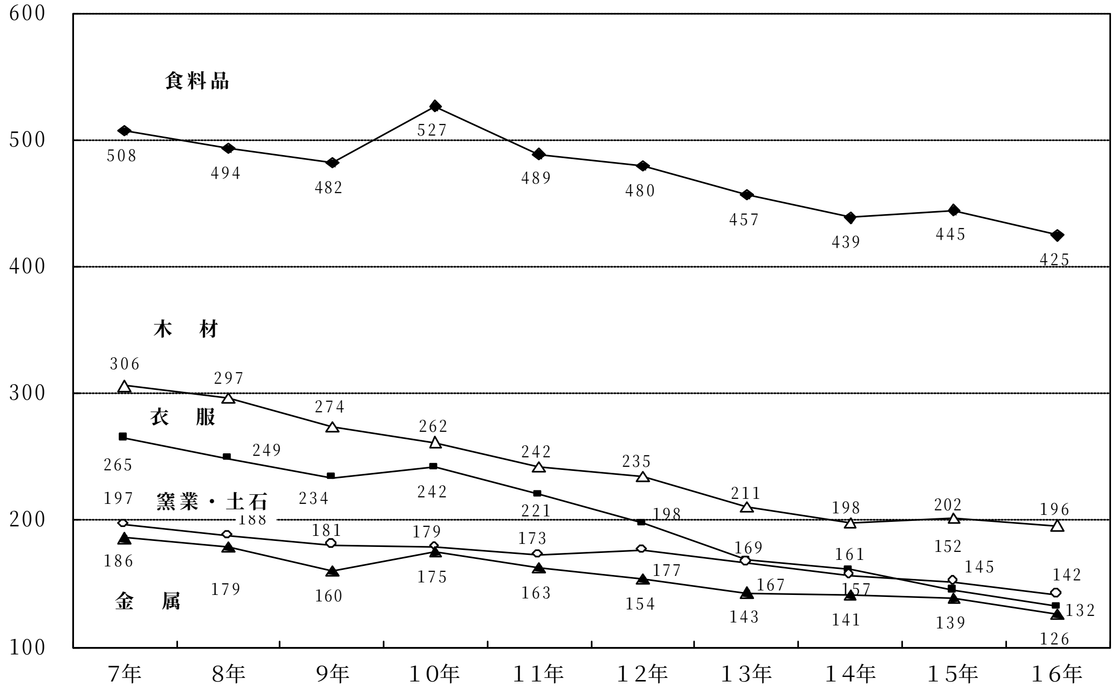


表２　業種別事業所数　　　　　　　　　　　　（従業者４人以上の事業所）

産業類型	産業中分類	実数 平成15年	実数 平成16年	構成比（％） 平成15年	構成比（％） 平成16年	前年差	前年比（％）	全国の前年比（％）
総数		1,893	1,783	100	100	▲ 110	▲ 5.8	▲ 7.8
基礎素材型		645	614	34.1	34.4	▲ 31	▲ 4.8	▲ 7.1
	木材	202	196	10.7	11.0	▲ 6	▲ 3.0	▲ 10.2
	パルプ・紙	25	25	1.3	1.4	0	0.0	▲ 6.5
	化学	23	23	1.2	1.3	0	0.0	▲ 1.9
	石油・石炭	10	8	0.5	0.4	▲ 2	▲ 20.0	▲ 4.6
	プラスチック	63	63	3.3	3.5	0	0.0	▲ 5.7
	ゴム	13	13	0.7	0.7	0	0.0	▲ 7.7
	窯業・土石	152	142	8.0	8.0	▲ 10	▲ 6.6	▲ 7.3
	鉄鋼	14	14	0.7	0.8	0	0.0	▲ 6.2
	非鉄	4	4	0.2	0.2	0	0.0	▲ 9.3
	金属	139	126	7.3	7.1	▲ 13	▲ 9.4	▲ 7.6
加工組立型		215	204	11.4	11.4	▲ 11	▲ 5.1	▲ 5.8
	一般機械	85	83	4.5	4.7	▲ 2	▲ 2.4	▲ 5.5
	電気機械	38	38	2.0	2.1	0	0.0	▲ 6.9
	情報機械	4	4	0.2	0.2	0	0.0	▲ 7.4
	電子部品	39	34	2.1	1.9	▲ 5	▲ 12.8	▲ 4.5
	輸送機械	31	26	1.6	1.5	▲ 5	▲ 16.1	▲ 5.3
	精密機械	18	19	1.0	1.1	1	5.6	▲ 7.0
生活関連型		1,033	965	54.6	54.1	▲ 68	▲ 6.6	▲ 9.9
	食料品	445	425	23.5	23.8	▲ 20	▲ 4.5	▲ 6.2
	飲料・たばこ	118	113	6.2	6.3	▲ 5	▲ 4.2	▲ 7.1
	繊維	23	24	1.2	1.3	1	4.3	▲ 12.2
	衣服	145	132	7.7	7.4	▲ 13	▲ 9.0	▲ 14.7
	家具	105	92	5.5	5.2	▲ 13	▲ 12.4	▲ 12.4
	印刷	122	111	6.4	6.2	▲ 11	▲ 9.0	▲ 8.5
	皮革	-	-	-	-	-	-	▲ 13.3
	その他	75	68	4.0	3.8	▲ 7	▲ 9.3	▲ 11.5

(2) 従業者規模別事業所数

・ 事業所数を従業者規模別構成比でみると、「４～９人」規模の 719 事業所（構成比 40.3 %）が最も多く、次いで「10 ～ 19 人」規模の 451 事業所（同 25.3 %)、「30 ～ 99 人」規模の 268 事業所（同 15.0 %）と続いており、この３従業者規模で全体の 80.7 %を占めた。

・ 前年と比較すると、「20 ～ 29 人」規模、「100 ～ 299 人」規模で増となるが、他の４従業者規模で減となった。特に「４～９人」規模で 90 事業所減（前年比 11.1 %減）と大幅減となった。

・ 全国の前年比と比較すると、減少率は「４～９人」規模、「20 ～ 29 人」規模、「100 ～ 299 人」規模で全国を下回り、県全体としても全国より 2.0 ポイント低い減少率となった。

・ この 10 年間の推移をみると、全ての従業者規模で減少しており、特に「４～９人」規模で大幅に減少している。

（表３、図５、図６、図７）

図５　従業者規模別事業所数の前年比　　（従業者４人以上の事業所）

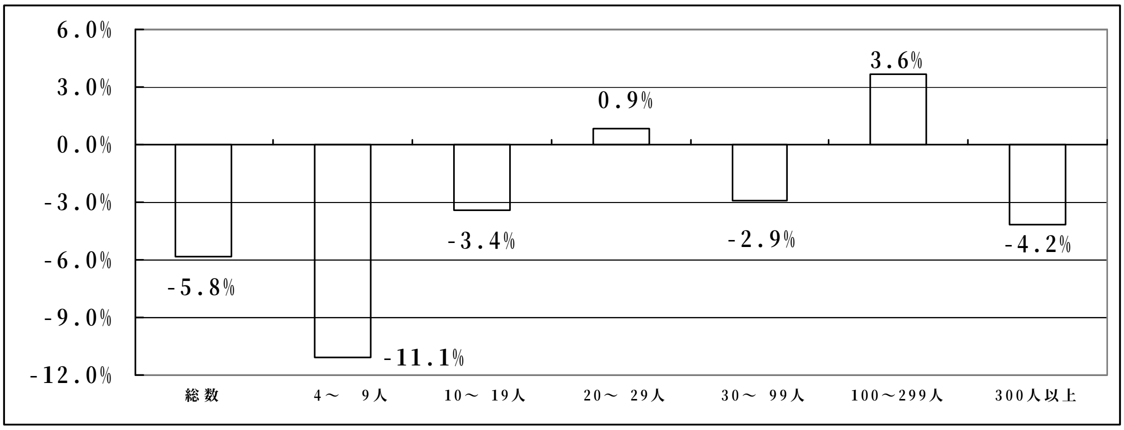


表３　従業者規模別事業所数　　（従業者４人以上の事業所）

従業者規模	実数		構成比（%）		前年差	前年比（%）	全国の前年比（%）
	平成15年	平成16年	平成15年	平成16年			
総数	1,893	1,783	100	100	▲ 110	▲ 5.8	▲ 7.8
4～ 9人	809	719	42.7	40.3	▲ 90	▲ 11.1	▲ 13.6
10～ 19人	467	451	24.7	25.3	▲ 16	▲ 3.4	▲ 2.7
20～ 29人	234	236	12.4	13.2	2	0.9	▲ 0.9
30～ 99人	276	268	14.6	15.0	▲ 8	▲ 2.9	▲ 1.5
100～299人	83	86	4.4	4.8	3	3.6	1.1
300人以上	24	23	1.3	1.3	▲ 1	▲ 4.2	0.2

図６　従業者規模別事業所数の構成比　　（従業者４人以上の事業所）

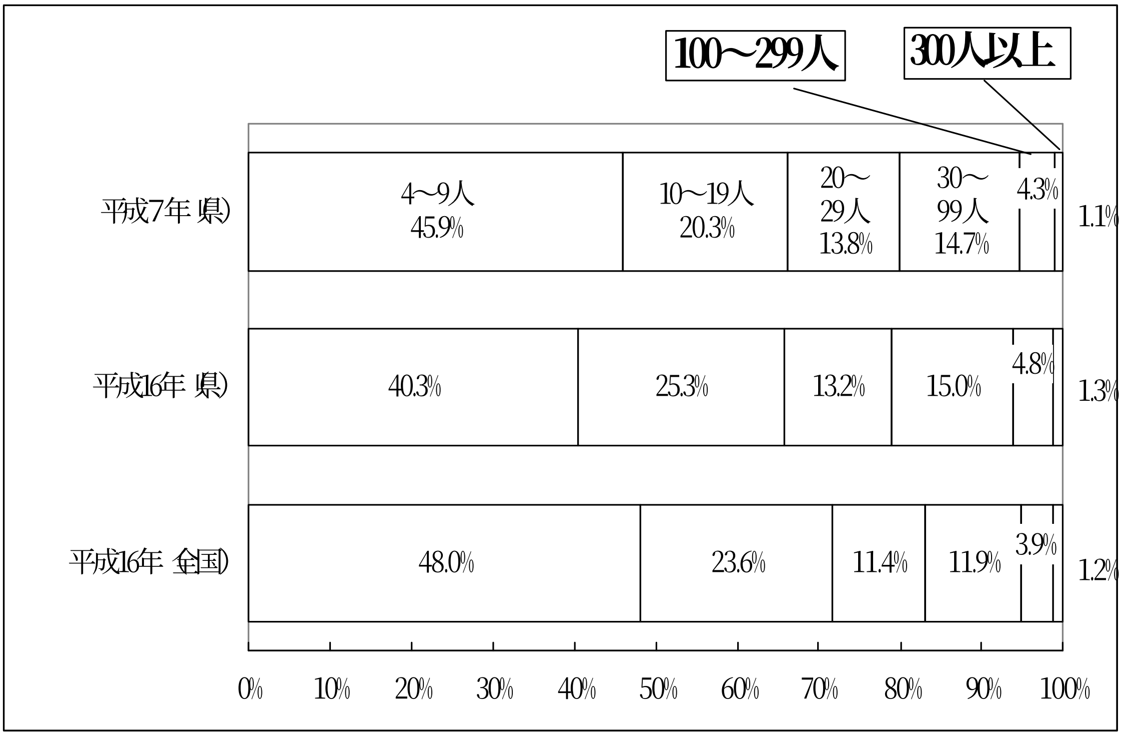
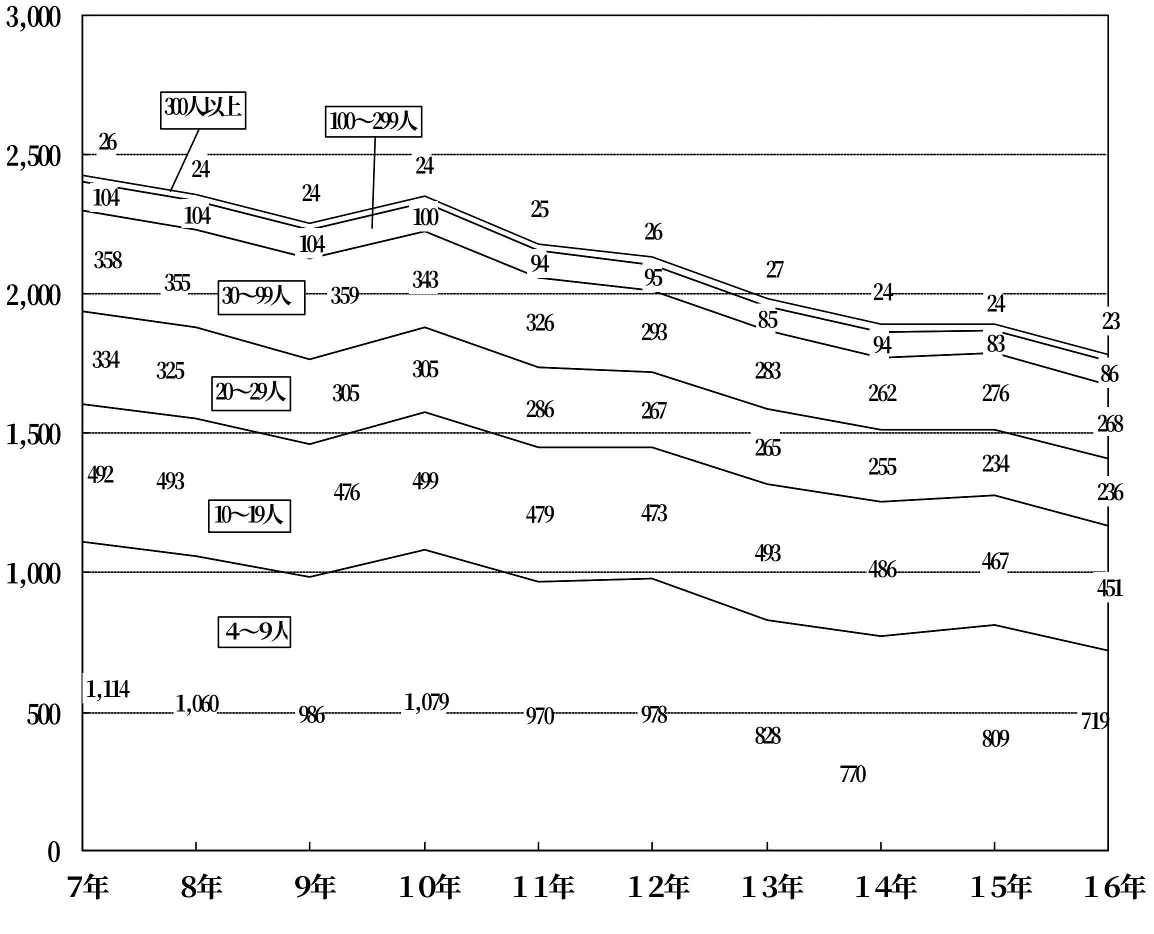


図７　従業者規模別の年次別事業所数　　（従業者４人以上の事業所）



３　従業者数
～業種別では電子部品が大幅減～
～従業者規模別では「４～９人」規模、「300人以上」規模が大幅減～

(1)　業種別従業者数

・　従業者数は 58,683 人、前年と比較すると 378 人減（前年比 0.6 ％減）と平成４年以来 13 年連続の減少となるが、全国（同 1.4 ％減）より低い減少率となった。

・　従業者数を産業中分類別構成比でみると、食料品の 12,964 人（構成比 22.1 ％）が最も多く、次いで電子部品の 6,113 人（同 10.4 ％)、衣服の 4,857 人（同 8.3 ％)、電気機械の 3,436 人（同 5.9 ％)、木材の 3,178 人（同 5.4 ％）と続いており、この５産業で全体の 52.1 ％を占めた。
　また、産業類型別でみると、生活関連型の 25,483 人（構成比 43.4%）が最も多く、次いで基礎素材型の 17,179 人（同 29.3%)、加工組立型の 16,021 人（同 27.3%）となっており、生活関連型が最も多かった。

・　産業中分類別に前年と比較すると、11 産業で増となるが、12 産業で減となった。特に電子部品で 647 人減（同 9.6%減)、衣服で 299 人減（同 5.8%減)、窯業・土石で 160 人減（同 4.9 ％減)、食料品で 134 人減（同 1.0 ％減）と大幅減となった。

・　この 10 年間の推移をみると、ほとんどの産業で減少傾向にある。生活関連型は、衣服等の減が影響し、６年連続で減少となった。基礎素材型は、減少傾向にあるものの、化学、ゴム等の増が影響し、２年連続で増となった。加工組立型は、電子部品等が減少しているものの、全体としてはほぼ横ばいとなった。
（表１、表４、図８、図９、統計表第２７表）

図８　産業類型別従業者数の構成比　　　　　　（従業者４人以上の事業所）

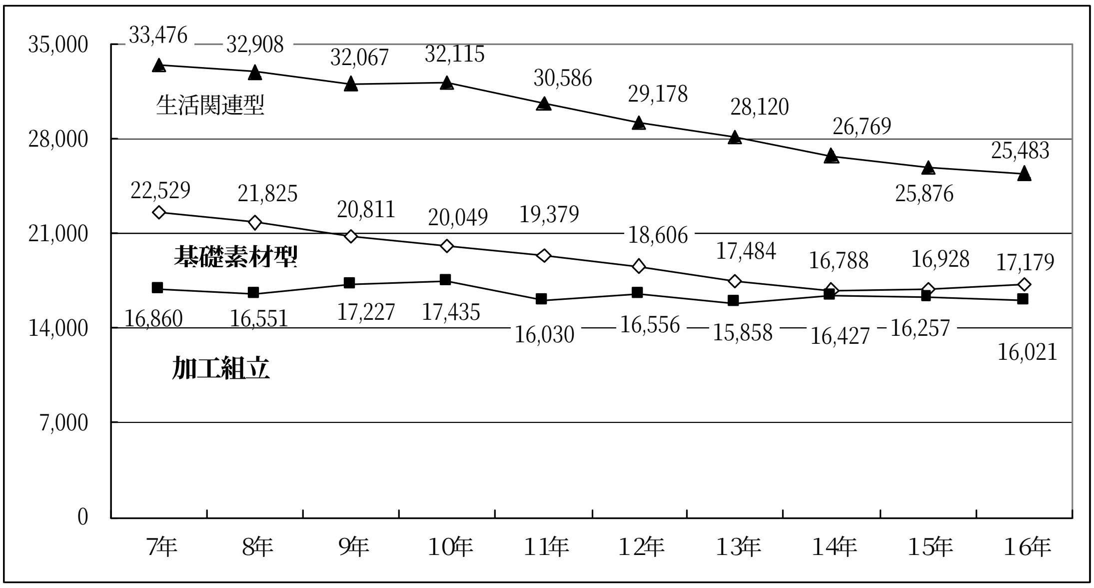
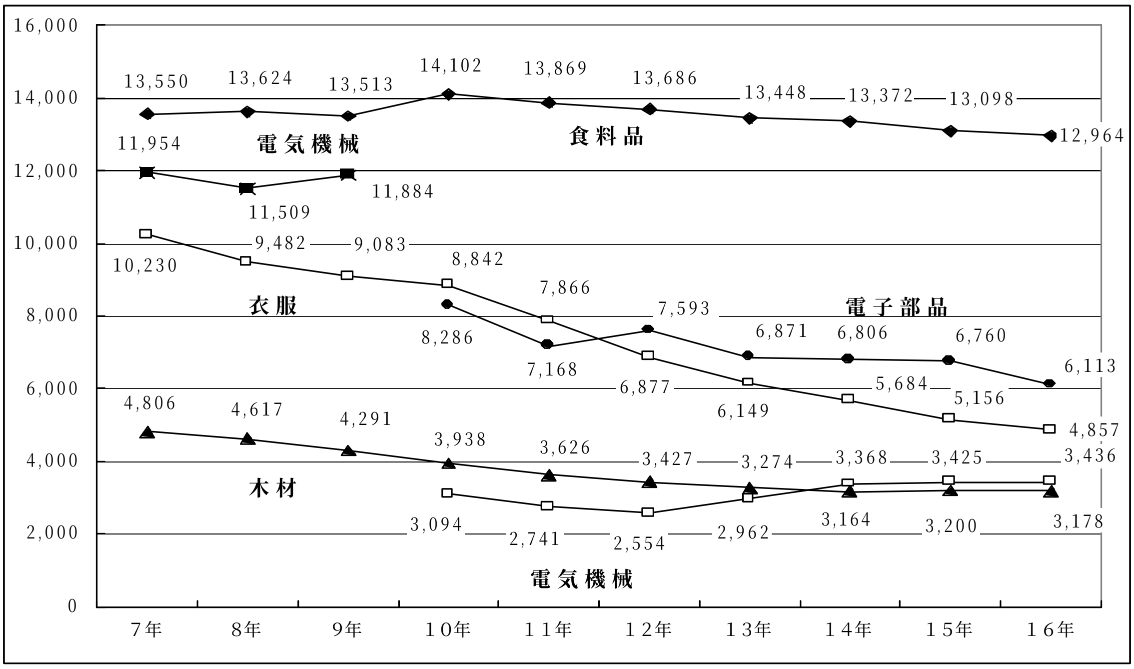


図９　主な産業中分類別の年次別従業者数（人）　　（従業者４人以上の事業所）



＊電気機械、電子部品については、平成10年から改訂後の産業分類区分で集計。
（利用上の注意：３凡例及び使用上の注意の(3)産業中分類を参照）

表４　業種別従業者数　　（従業者４人以上の事業所）

産業類型	産業中分類	実数（人） 平成15年	実数（人） 平成16年	構成比（%） 平成15年	構成比（%） 平成16年	前年差（人）	前年比（%）	全国の前年比（%）
総数		59,061	58,683	100	100	▲ 378	▲ 0.6	▲ 1.4
基礎素材型		16,928	17,179	28.7	29.3	251	1.5	▲ 1.7
	木材	3,200	3,178	5.4	5.4	▲ 22	▲ 0.7	▲ 5.7
	パルプ・紙	1,174	1,191	2.0	2.0	17	1.4	▲ 2.9
	化学	2,391	2,642	4.0	4.5	251	10.5	▲ 1.1
	石油・石炭	87	74	0.1	0.1	▲ 13	▲ 14.9	▲ 3.9
	プラスチック	2,051	2,101	3.5	3.6	50	2.4	0.6
	ゴム	1,555	1,741	2.6	3.0	186	12.0	▲ 0.1
	窯業・土石	3,260	3,100	5.5	5.3	▲ 160	▲ 4.9	▲ 4.1
	鉄鋼	305	335	0.5	0.6	30	9.8	0.4
	非鉄	217	170	0.4	0.3	▲ 47	▲ 21.7	▲ 1.2
	金属	2,688	2,647	4.6	4.5	▲ 41	▲ 1.5	▲ 1.9
加工組立型		16,257	16,021	27.5	27.3	▲ 236	▲ 1.5	0.4
	一般機械	2,089	2,170	3.5	3.7	81	3.9	2.0
	電気機械	3,425	3,436	5.8	5.9	11	0.3	▲ 3.3
	情報機械	268	246	0.5	0.4	▲ 22	▲ 8.2	▲ 2.2
	電子部品	6,760	6,113	11.4	10.4	▲ 647	▲ 9.6	▲ 0.4
	輸送機械	2,172	2,187	3.7	3.7	15	0.7	2.5
	精密機械	1,543	1,869	2.6	3.2	326	21.1	0.3
生活関連型		25,876	25,483	43.8	43.4	▲ 393	▲ 1.5	▲ 3.9
	食料品	13,098	12,964	22.2	22.1	▲ 134	▲ 1.0	▲ 1.8
	飲料・たばこ	2,582	2,825	4.4	4.8	243	9.4	▲ 2.4
	繊維	1,091	1,077	1.8	1.8	▲ 14	▲ 1.3	▲ 5.7
	衣服	5,156	4,857	8.7	8.3	▲ 299	▲ 5.8	▲ 8.9
	家具	960	888	1.6	1.5	▲ 72	▲ 7.5	▲ 6.0
	印刷	1,863	1,818	3.2	3.1	▲ 45	▲ 2.4	▲ 4.3
	皮革	-	-	-	-	-	-	▲ 6.5
	その他	1,126	1,054	1.9	1.8	▲ 72	▲ 6.4	▲ 4.2

(2)　従業者規模別従業者数

・　従業者数を従業者規模別構成比でみると、「100 ～ 299 人」規模の 14,667 人（構成比 25.0 %)が最も多く、次いで「30 ～ 99 人」規模の 14,489 人（同 24.7 %)、「300 人以上」規模の 13,071 人（同 22.3 %）と続いており、この３従業者規模で全体の 72.0 %を占めた。

・　前年と比較すると、「20 ～ 29 人」規模、「100 ～ 299 人」規模で増となるが、他の４従業者規模で減となった。特に「４～９人」規模で 390 人減（前年比 8.3 %減)、「300 人以上」規模で 385 人減（前年比 2.9 %減）と大幅減となった。

・　全国の前年比と比較すると、減少率は「300 人以上」規模以外で全国を下回り、県全体でも全国より 0.8 ポイント低い減少率となった。

・　この 10 年間の推移をみると、全ての従業者規模で減少傾向にあり、特に「30 ～ 99 人」規模で最も減少幅が大きい。

（表５、図 10、図 11、図 12）

図 10　従業者規模別従業者数の前年比　（従業者４人以上の事業所）

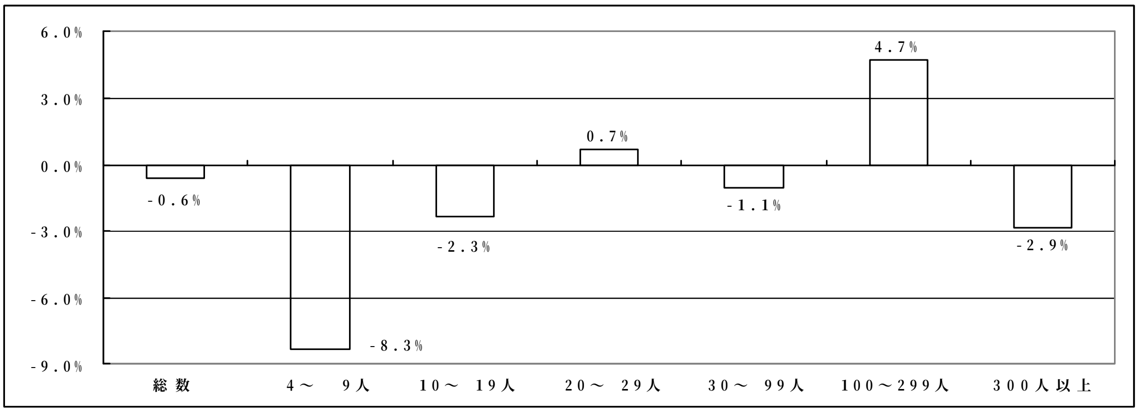


表５　従業者規模別従業者数　（従業者４人以上の事業所）

従業者規模	実数（人）		構成比（%）		前年差（人）	前年比（%）	全国の前年比（%）
	平成15年	平成16年	平成15年	平成16年			
総数	59,061	58,683	100	100	▲ 378	▲ 0.6	▲ 1.4
4～　9人	4,707	4,317	8.0	7.4	▲ 390	▲ 8.3	▲ 11.5
10～ 19人	6,455	6,305	10.9	10.7	▲ 150	▲ 2.3	▲ 2.7
20～ 29人	5,794	5,834	9.8	9.9	40	0.7	▲ 0.8
30～ 99人	14,647	14,489	24.8	24.7	▲ 158	▲ 1.1	▲ 1.3
100～299人	14,002	14,667	23.7	25.0	665	4.7	1.1
300人以上	13,456	13,071	22.8	22.3	▲ 385	▲ 2.9	0.7

図 11　従業者規模別従業者数の構成比　　　　　（従業者４人以上の事業所）

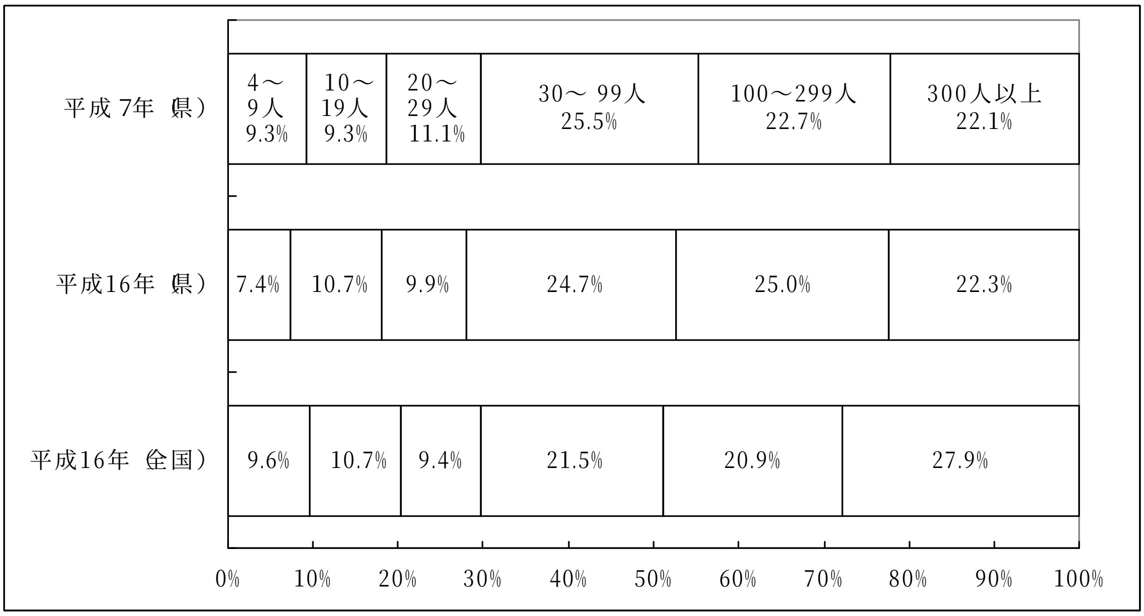
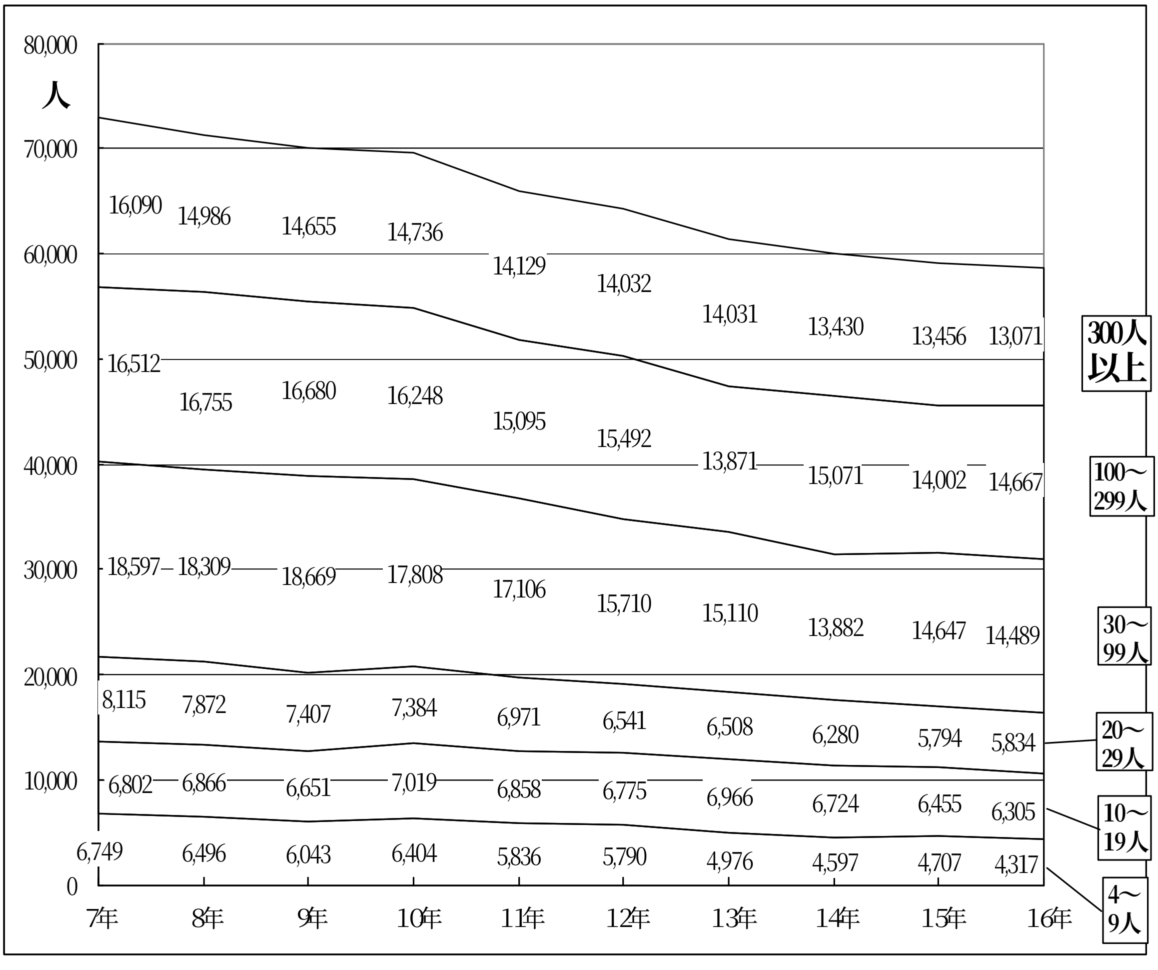


図 12　従業者規模別の年次別従業者数　　　　　（従業者４人以上の事業所）



４　製造品出荷額等

～業種別では、飲料・タバコが大幅増～
～従業者規模別では「300人以上」規模が大幅増～

(1)　業種別製造品出荷額等

・　製造品出荷額等は 13,274 億円、前年と比較すると 826 億円増（前年比 6.6 ％増）と２年連続の増加となった。

・　製造品出荷額等を産業中分類別構成比でみると、電子部品の 2,341 億円（構成比 17.6%）が最も多く、次いで食料品の 2,188 億円（同 16.5%）、飲料・たばこの 1,743 億円（同 13.1 %）、化学の 1,473 億円（同 11.1 %）と続いており、この４産業で全体の 58.3 %を占めた。
　また、産業類型別でみると、生活関連型の 4,837 億円（構成比 36.4%）が最も多く、次いで基礎素材型の 4,334 億円（同 32.7%）、加工組立型の 4,103 億円（同 30.9%）となっており、生活関連型が最も多かった。

・　産業中分類別に前年と比較すると、９産業で減となるが、14 産業で増となった。特に電子部品で 485 億円増（前年比 26.1%増）、飲料・たばこで 139 億円増（同 8.7 %増）と大幅増となった。

・　この 10 年間の推移をみると、生活関連型は、食料品等の減が影響し、減少傾向にある。基礎素材型は、減少傾向にあるものの、化学等の増が影響し、平成 15 年より増加傾向にある。加工組立型は、電子部品等の増が影響し、増加傾向にある。（表１、表６、図 13、図 14）

図 13　産業類型別製造品出荷額等の構成比　　　（従業者４人以上の事業所）

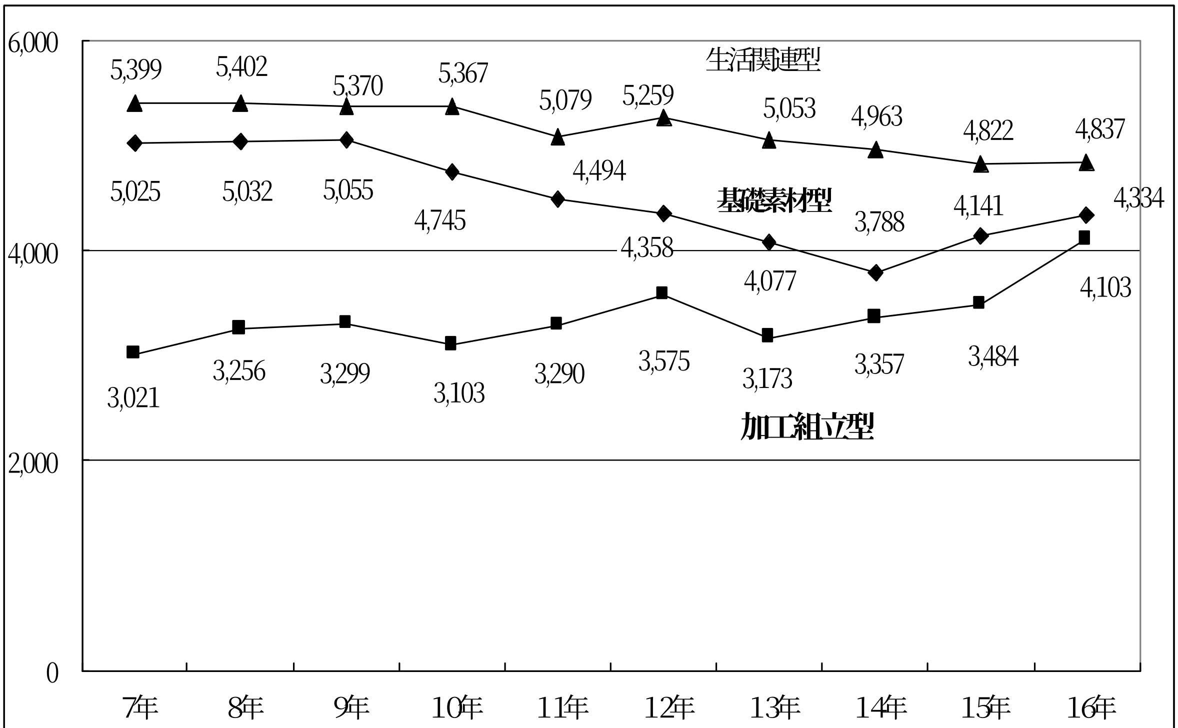
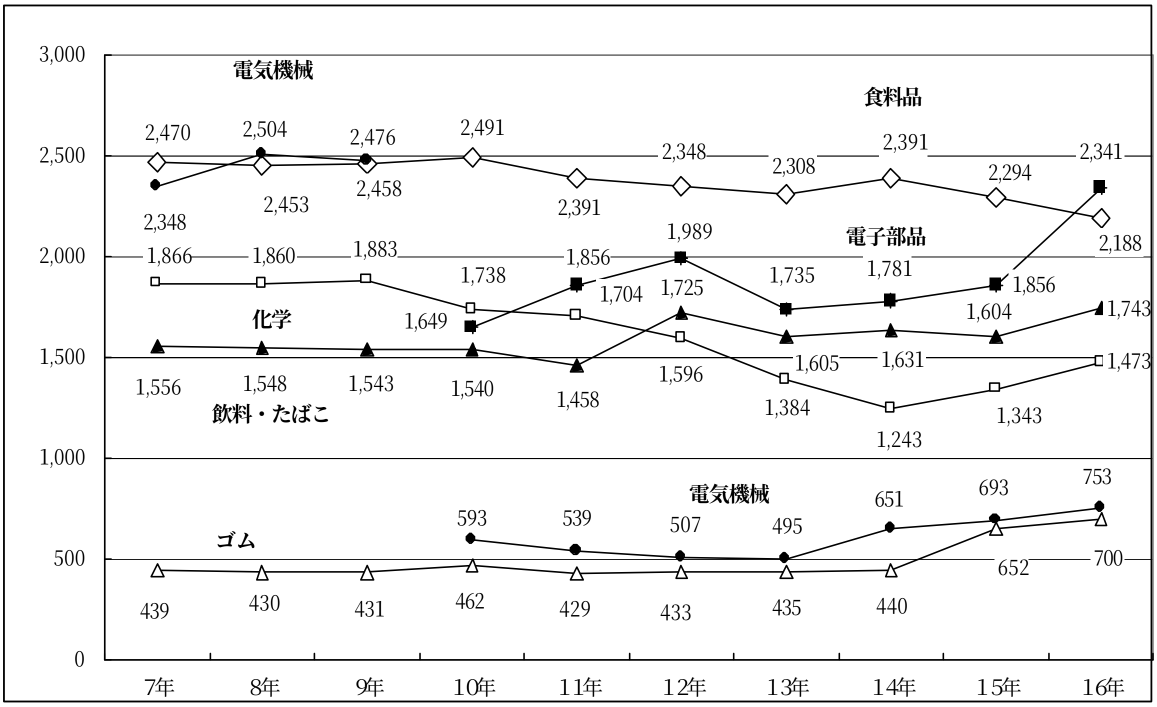


図 14　主な産業中分類別の年次別製造品出荷額等（億円）　従業者４人以上の事業所）



＊電気機械、電子部品については、平成 10 年以降は改訂後の産業中分類別区分で集計
（利用上の注意：３　凡例及び使用上の注意の(3)産業中分類を参照）

表６　業種別製造品出荷額等　（従業者４人以上の事業所）

産業類型	産業中分類	実数（億円）平成15年	実数（億円）平成16年	構成比（%）平成15年	構成比（%）平成16年	前年差（億円）	前年比（%）	全国の前年比（%）
総数		12,447	13,274	100	100	826	6.6	3.8
基礎素材型		4,141	4,334	33.3	32.7	192	4.6	5.3
	木材	407	420	3.3	3.2	13	3.2	▲ 0.7
	パルプ・紙	362	348	2.9	2.6	▲ 14	▲ 4.0	1.6
	化学	1,343	1,473	10.8	11.1	130	9.7	3.5
	石油・石炭	38	34	0.3	0.3	▲ 4	▲ 10.8	5.3
	プラスチック	343	388	2.8	2.9	46	13.4	5.2
	ゴム	652	700	5.2	5.3	48	7.4	2.8
	窯業・土石	415	397	3.3	3.0	▲ 18	▲ 4.3	0.4
	鉄鋼	110	140	0.9	1.1	29	26.5	18.8
	非鉄	51	15	0.4	0.1	▲ 36	▲ 71.2	8.9
	金属	421	419	3.4	3.2	▲ 2	▲ 0.4	1.5
加工組立型		3,484	4,103	28.0	30.9	619	17.8	4.7
	一般機械	323	352	2.6	2.7	29	8.8	11.4
	電気機械	693	753	5.6	5.7	59	8.5	2.3
	情報機械	18	15	0.1	0.1	▲ 3	▲ 17.5	1.5
	電子部品	1,856	2,341	14.9	17.6	485	26.1	7.1
	輸送機械	416	431	3.3	3.2	15	3.6	1.6
	精密機械	178	212	1.4	1.6	34	19.2	10.7
生活関連型		4,822	4,837	38.7	36.4	15	0.3	▲ 1.1
	食料品	2,294	2,188	18.4	16.5	▲ 105	▲ 4.6	0.1
	飲料・たばこ	1,604	1,743	12.9	13.1	139	8.7	3.2
	繊維	132	138	1.1	1.0	6	4.5	▲ 3.2
	衣服	377	355	3.0	2.7	▲ 21	▲ 5.7	▲ 7.8
	家具	85	82	0.7	0.6	▲ 4	▲ 4.1	▲ 3.3
	印刷	178	173	1.4	1.3	▲ 5	▲ 2.6	▲ 3.1
	皮革	-	-	-	-	-	-	▲ 2.9
	その他	152	158	1.2	1.2	5	3.6	▲ 7.4

(2)　従業者規模別製造品出荷額等

・　製造品出荷額等を従業者規模別構成比でみると、「300 人以上」規模の 5,338 億円（構成比 40.2%）が最も多く、次いで「100 ～ 299 人」の 3,140 億円（同 23.7%）、「30 ～ 99 人」規模の 3,055 億円（同 23.0 %）と続いており、この３従業者規模で全体の 86.9 %を占めた。

・　前年と比較すると、「４～９人」規模、「10 ～ 19 人」規模で減となるが、他の４従業者規模で増となった。特に「300 人以上」規模で 614 億円増（前年比 13.0 %増）と大幅増となった。

・　全国の前年比と比較すると、増加率は「30 ～ 99 人」規模、「300 人以上」規模で全国を上回り、県全体でも全国より 2.8 ポイント高い増加率となった。

・　この 10 年間の推移をみると、全体的には減少しているが、「30 ～ 99 人」規模、「300 人以上」規模では増加している。

（表７、図 15、図 16、図 17）

図 15　従業者規模別製造品出荷額等の前年比　　　　　　（従業者４人以上の事業所）

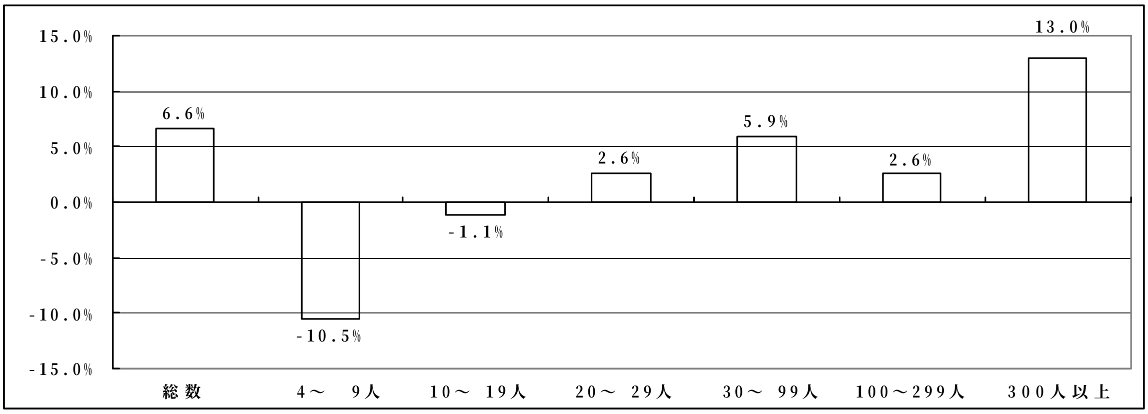


表７　従業者規模別製造品出荷額等　　　　　　　　　　（従業者４人以上の事業所）

従業者規模	実数（億円）		構成比（%）		前年差（億円）	前年比（%）	全国平均前回比（%）
	平成15年	平成16年	平成15年	平成16年			
総数	12,447	13,274	100	100	826	6.6	3.8
4～　9人	422	378	3.4	2.8	▲ 45	▲ 10.5	▲ 6.7
10～ 19人	735	727	5.9	5.5	▲ 8	▲ 1.1	0.4
20～ 29人	619	635	5.0	4.8	16	2.6	3.6
30～ 99人	2,884	3,055	23.2	23.0	171	5.9	3.0
100～299人	3,062	3,140	24.6	23.7	78	2.6	7.7
300人以上	4,724	5,338	38.0	40.2	614	13.0	3.4

図 16　従業者規模別製造品出荷額等の構成比　　　（従業者４人以上の事業所）

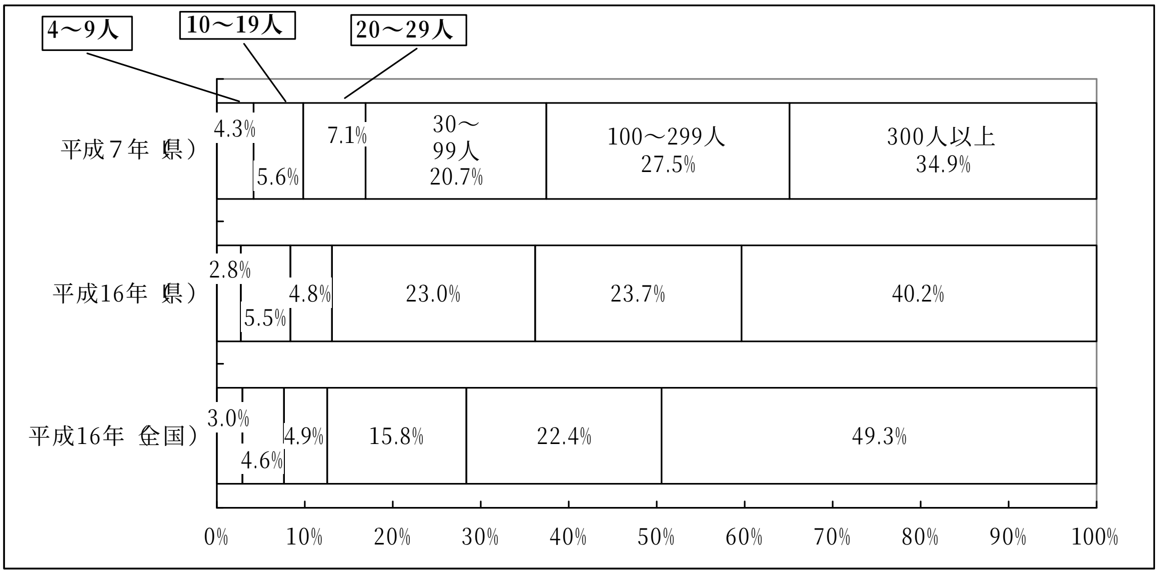
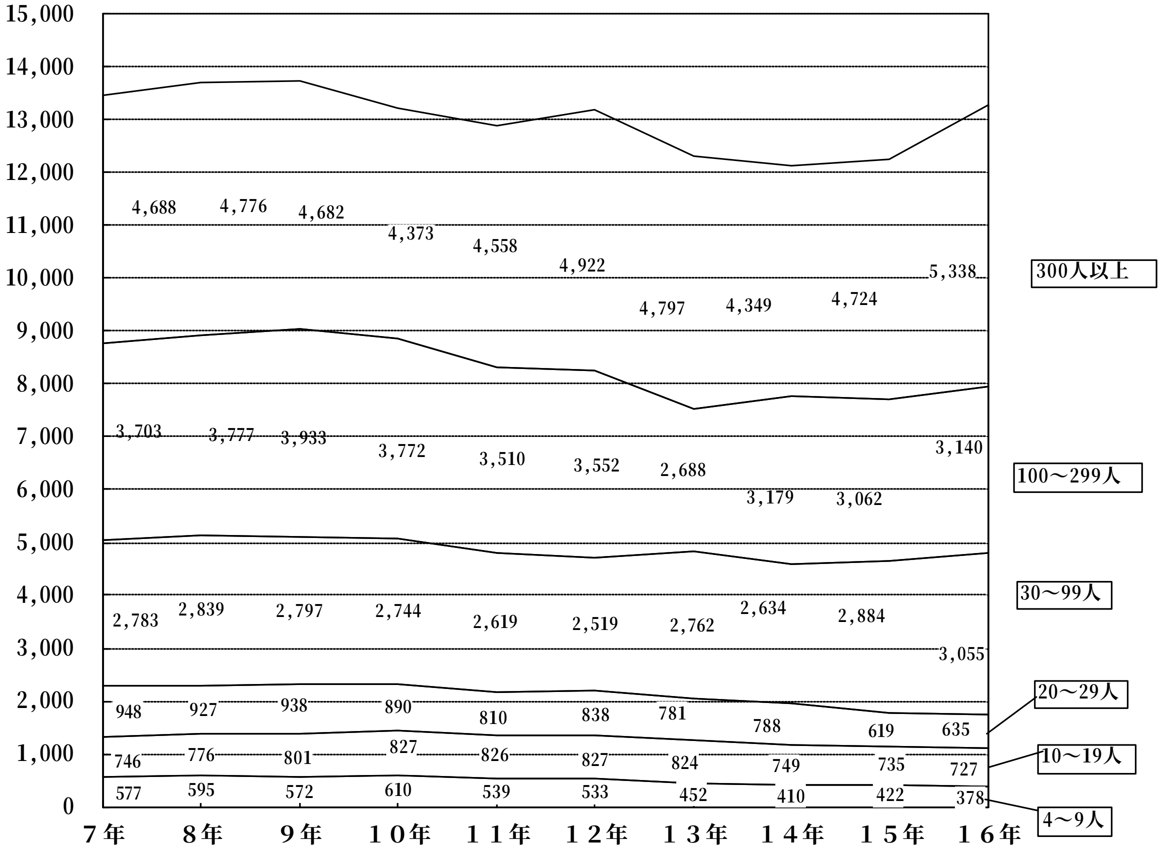


図 17　従業者規模別の年次別製造品出荷額等（億円）　　（従業者４人以上の事業所）



5　付加価値額

～業種別では電子部品、飲料・タバコが大幅増～
～従業者規模別では「300人以上」規模が大幅増～

(1)　従業者４人以上（全体）

・　付加価値額は 4,816 億円、前年と比較すると231億円増（前年比 5.0%増）と２年連続の増加となった。

・　付加価値額を産業中分類別構成比でみると、電子部品の 918 億円（構成比 19.1 %）が最も多く、次いで飲料・たばこの 584 億円（同 12.1 %)、食料品の 579 億円（同 12.0 %)、化学の 505 億円（同 10.5 %）と続いており、この４産業で全体の 53.7 %を占めた。
　また、産業類型別でみると、基礎素材型の 1,688 億円（構成比 35.0 %）が最も多く、次いで生活関連型の 1,611 億円（同 33.5 %)、加工組立型の 1,517 億円（同 31.5 %）となっており、基礎素材型が最も多かった。

・　産業中分類別に前年と比較すると、13 産業で減となるが、10 産業で増となった。特に電子部品で 209 億円増（前年比 29.4%増)、飲料・たばこで 104 億円増（同 21.7 %増）と大幅増となった。

・　付加価値率は、全体では 37.5 %（前年比 0.6 ポイント減）となった。非鉄（74.5 %)、印刷（60.6 %）などで高くなっており、パルプ・紙（17.8 %)、電気機械（22.6 %）などで低くなっている。
　また、産業中分類別に前年と比較すると、非鉄、鉄鋼など９産業で増加したが、パルプ・紙、化学など 14 産業で低下した。

（表８、図 18、図 19）

図 18　業種別付加価値額の構成比　　　　　　（従業者４人以上の事業所）

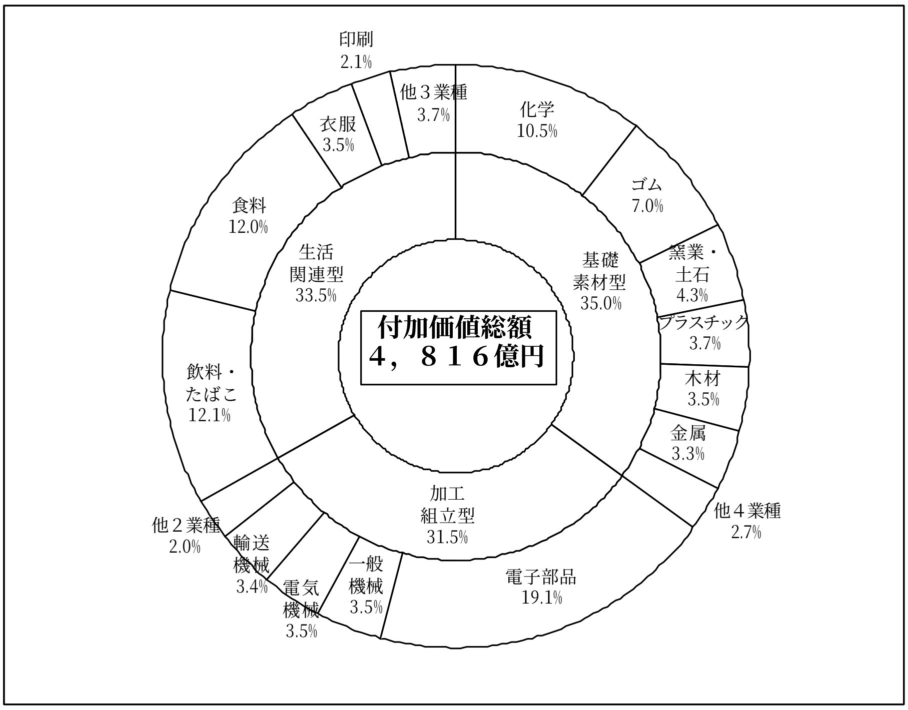


図 19　業種別付加価値率（%）　（従業者４人以上の事業所）

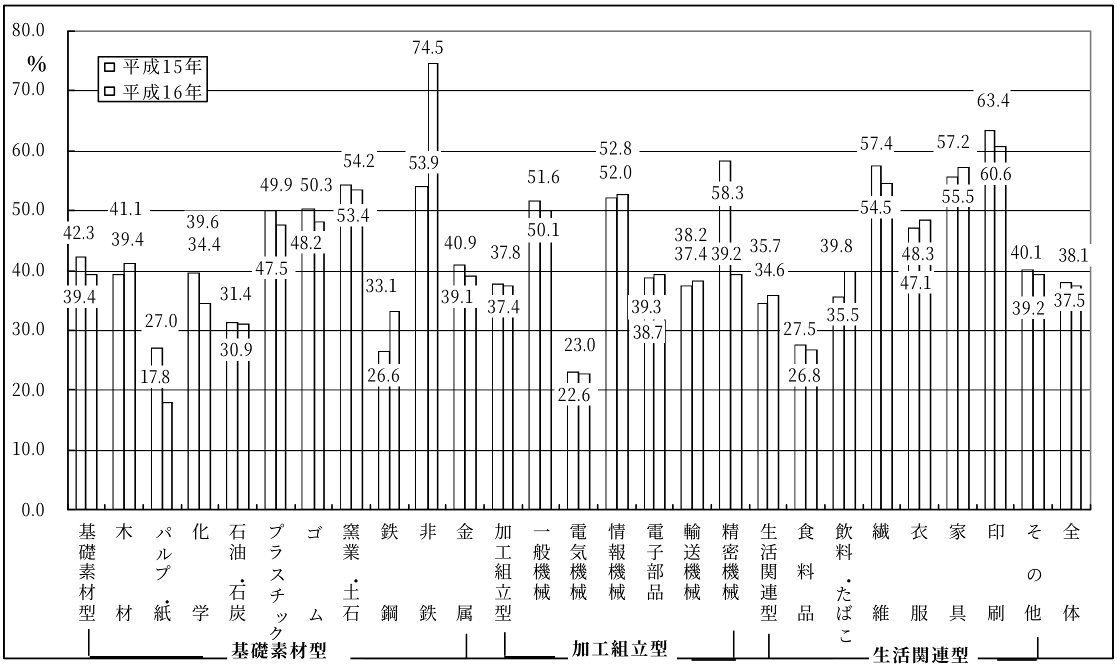


表８　業種別付加価値額　（従業者４人以上の事業所）

産業類型	産業中分類	付加価値額 実数（億円） 平成15年	平成16年	構成比（%） 平成15年	平成16年	前年差（億円）	前年比（%）	付加価値率 平成15年（%）	平成16年（%）	前年差（ポイント）
総数		4,585	4,816	100	100	231	5.0	38.1	37.5	▲ 0.6
基礎素材型		1,719	1,688	37.5	35.0	▲ 31	▲ 1.8	42.3	39.4	▲ 2.9
	木材	158	170	3.4	3.5	12	7.5	39.4	41.1	1.7
	パルプ・紙	97	62	2.1	1.3	▲ 35	▲ 36.2	27.0	17.8	▲ 9.2
	化学	521	505	11.4	10.5	▲ 16	▲ 3.1	39.6	34.4	▲ 5.2
	石油・石炭	12	10	0.3	0.2	▲ 1	▲ 12.0	31.4	30.9	▲ 0.5
	プラスチック	167	178	3.6	3.7	11	6.7	49.9	47.5	▲ 2.4
	ゴム	322	339	7.0	7.0	17	5.3	50.3	48.2	▲ 2.1
	窯業・土石	218	207	4.8	4.3	▲ 11	▲ 5.1	54.2	53.4	▲ 0.8
	鉄鋼	29	46	0.6	1.0	17	58.2	26.6	33.1	6.5
	非鉄	27	10	0.6	0.2	▲ 16	▲ 61.0	53.9	74.5	20.6
	金属	168	161	3.7	3.3	▲ 8	▲ 4.7	40.9	39.1	▲ 1.8
加工組立型		1,304	1,517	28.4	31.5	213	16.3	37.8	37.4	▲ 0.4
	一般機械	165	170	3.6	3.5	5	2.9	51.6	50.1	▲ 1.5
	電気機械	158	168	3.4	3.5	10	6.6	23.0	22.6	▲ 0.4
	情報機械	9	8	0.2	0.2	▲ 1	▲ 14.0	52.0	52.8	0.8
	電子部品	710	918	15.5	19.1	209	29.4	38.7	39.3	0.6
	輸送機械	154	163	3.4	3.4	9	5.9	37.4	38.2	0.8
	精密機械	108	89	2.4	1.9	▲ 19	▲ 17.2	58.3	39.2	▲ 19.1
生活関連型		1,562	1,611	34.1	33.5	49	3.2	34.6	35.7	1.1
	食料品	620	579	13.5	12.0	▲ 41	▲ 6.6	27.5	26.8	▲ 0.7
	飲料・たばこ	480	584	10.5	12.1	104	21.7	35.5	39.8	4.3
	繊維	75	73	1.6	1.5	▲ 2	▲ 2.8	57.4	54.5	▲ 2.9
	衣服	173	168	3.8	3.5	▲ 5	▲ 2.7	47.1	48.3	1.2
	家具	46	45	1.0	0.9	▲ 1	▲ 1.3	55.5	57.2	1.7
	印刷	109	102	2.4	2.1	▲ 7	▲ 6.6	63.4	60.6	▲ 2.8
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	60	61	1.3	1.3	1	1.4	40.1	39.2	▲ 0.9

(2)　従業者４～29人

・　従業者が４～ 29 人の 1,406 事業における粗付加価値額の総額は 863 億円で、全体の付加価値額の 17.9 %を占め、前年より８億円増（前年比 1.0 %増）となった。

・　粗付加価値額を産業中分類別構成比でみると、食料品で 160 億円（構成比 18.6 %）、窯業・土石で 135 億円（同 15.7 %）、木材で 110 億円（同 12.7 %）と続いており、この３産業で 47.0 %を占めた。
　また、産業類型別でみると、生活関連型が 405 億円（構成比 46.9 %）、基礎素材型が 371 億円（同 43.0 %）、加工組立型が 87 億円（同 10.0 %）となっており、生活関連型が最も多かった。

・　産業中分類別に前年と比較すると、10 産業で増となり、12 産業で減となった。特に飲料・たばこで 15 億円増（前年比 19.3 %増）、木材で 10 億円増（同 10.1 %増）となった。

・　粗付加価値率をみると、全体では 51.4 %（前年比 1.0 ポイント増）となった。電気機械（73.5 %）、ゴム（71.1 %）などで高くなっており、化学（25.0 %）、石油・石炭（30.9 %）などで低くなっている。
　また、産業中分類別に前年と比較すると、化学、輸送機械など９産業で低下したが、電気機械、ゴムなど 13 産業で増加した。

（表９、図 20、図 21 ）

図 20　業種別粗付加価値額の構成比　　　　（従業者４～ 29 人以上の事業所）

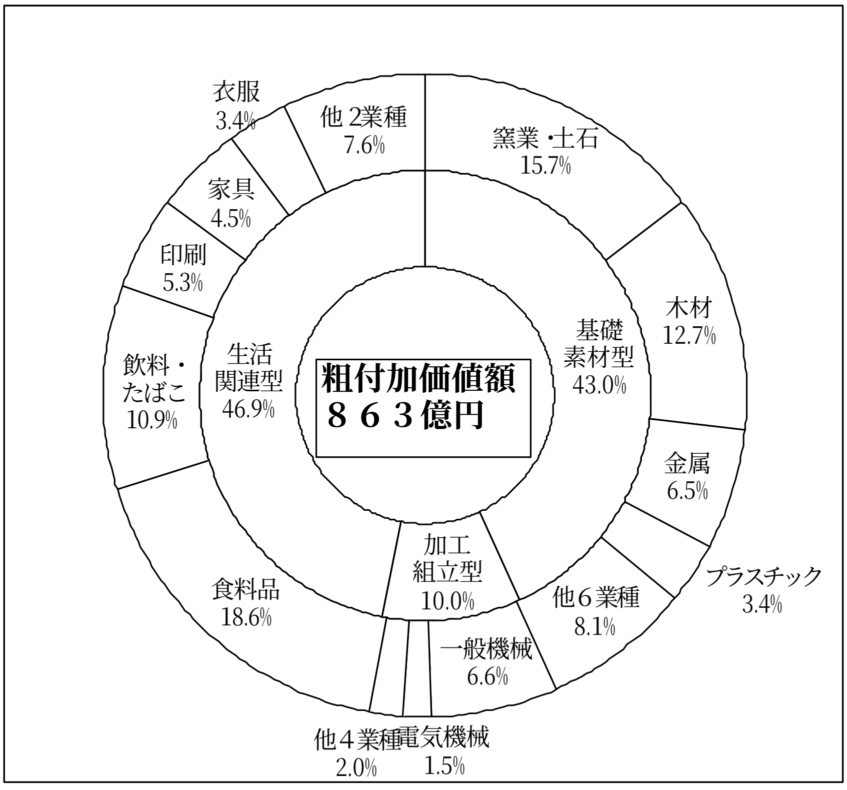


図 21　業種別粗付加価値率（%）　　　　　（従業者４～ 29 人以上の事業所）

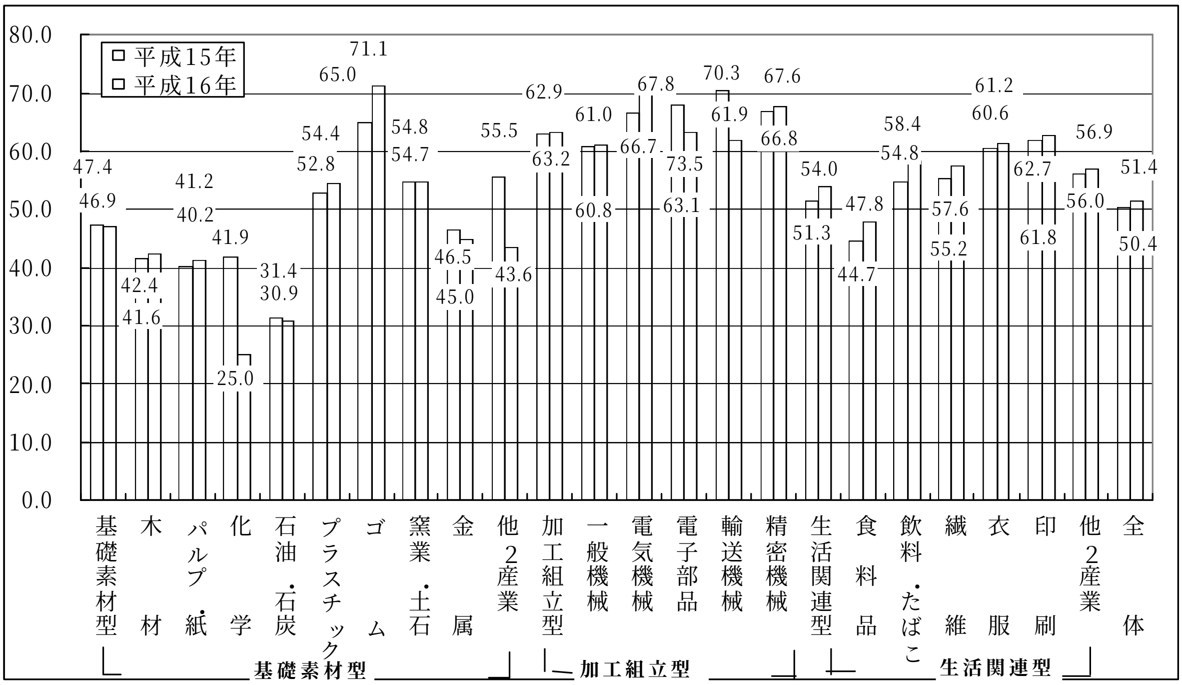


表９　業種別付加価値額等　　　　　　　　　（従業者４～ 29 人以上の事業所）

産業類型	産業中分類	粗付加価値額 実数（億円） 平成15年	平成16年	構成比（%） 平成15年	平成16年	前年差（億円）	前年比（%）	粗付加価値率 平成15年（%）	平成16年（%）	前年差（ポイント）
総数		854	863	100	100	8	1.0	50.4	51.4	1.0
基礎素材型		373	371	43.7	43.0	▲ 2	▲ 0.6	47.4	46.9	▲ 0.5
	木材	100	110	11.7	12.7	10	10.1	41.6	42.4	0.8
	パルプ・紙	12	13	1.4	1.5	1	8.0	40.2	41.2	1.0
	化学	4	2	0.4	0.2	▲ 2	▲ 47.6	41.9	25.0	▲ 16.9
	石油・石炭	12	10	1.4	1.2	▲ 1	▲ 12.0	31.4	30.9	▲ 0.5
	プラスチック	30	29	3.5	3.4	▲ 1	▲ 1.9	52.8	54.4	1.6
	ゴム	3	3	0.3	0.3	▲ 0	▲ 1.3	65.0	71.1	6.1
	窯業・土石	139	135	16.3	15.7	▲ 4	▲ 2.8	54.8	54.7	▲ 0.1
	金属	66	56	7.7	6.5	▲ 10	▲ 15.1	46.5	45.0	▲ 1.5
	他２業種	8	13	1.0	1.5	5	56.1	55.5	43.6	▲ 11.9
加工組立型		85	87	10.0	10.0	1	1.4	62.9	63.2	0.3
	一般機械	57	57	6.7	6.6	▲ 0	▲ 0.4	60.8	61.0	0.2
	電気機械	10	13	1.2	1.5	2	23.5	66.7	73.5	6.8
	情報機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電子部品	8	8	0.9	0.9	▲ 0	▲ 0.5	67.8	63.1	▲ 4.7
	輸送機械	5	4	0.6	0.5	▲ 1	▲ 22.5	70.3	61.9	▲ 8.4
	精密機械	5	5	0.5	0.6	0	6.0	66.8	67.6	0.8
生活関連型		396	405	46.3	46.9	9	2.3	51.3	54.0	2.7
	食料品	163	160	19.1	18.6	▲ 3	▲ 1.6	44.7	47.8	3.1
	飲料・たばこ	79	94	9.2	10.9	15	19.3	54.8	58.4	3.6
	繊維	7	8	0.8	0.9	0	4.8	55.2	57.6	2.4
	衣服	32	30	3.7	3.4	▲ 2	▲ 7.1	60.6	61.2	0.6
	印刷	48	46	5.6	5.3	▲ 2	▲ 3.7	61.8	62.7	0.9
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	他２業種	67	67	7.9	7.8	0	0.6	56.0	56.9	0.9

(3)　**従業者 30 人以上**

- 従業者 30 人以上の 377 事業所における付加価値額の総額は 3,954 億円で、全体の付加価値額の 82.1 ％を占め、前年より 223 億円増（前年比 6.0 ％増）となった。

- 付加価値額を産業中分類別構成比でみると、電子部品の 911 億円（構成比 23.0 ％）、化学の 503 億（同 12.7%）、飲料・たばこの 490 億円（同 12.4 ％）、食料品の 419 億円（同 10.6 ％）と続いており、この４産業で全体の 58.7 ％を占めた。
  また、産業類型別でみると、加工組立型が 1,430 億円（構成比 36.2 ％）、基礎素材型が 1,317 億円（同 33.3 ％）、生活関連型が 1,206 億円（同 30.5 ％）となっており、加工組立型が最も多かった。

- 産業中分類別に前年と比較すると、11 産業で減となるが、11 産業で増となった。特に電子部品で 209 億円増（前年比 29.7 ％増）、飲料・たばこで 89 億円の増（同 22.2 ％増）と大幅増となった。

- 付加価値率は、全体では 35.4 ％（前年比 0.7 ポイント減）となった。印刷（58.9 ％）、繊維（54.2 ％）が高くなっており、パルプ・紙（15.4 ％）、電気機械（21.4 ％）が低くなっている。
  また、産業中分類別に前年と比較すると、飲料・たばこ、木材など９産業では増加したが、精密機械、パルプ・紙など 13 産業で低下した。

（表 10、図 22、図 23）

図 22　業種別付加価値額の構成比　　　　　　　　（従業者 30 人以上の事業所）

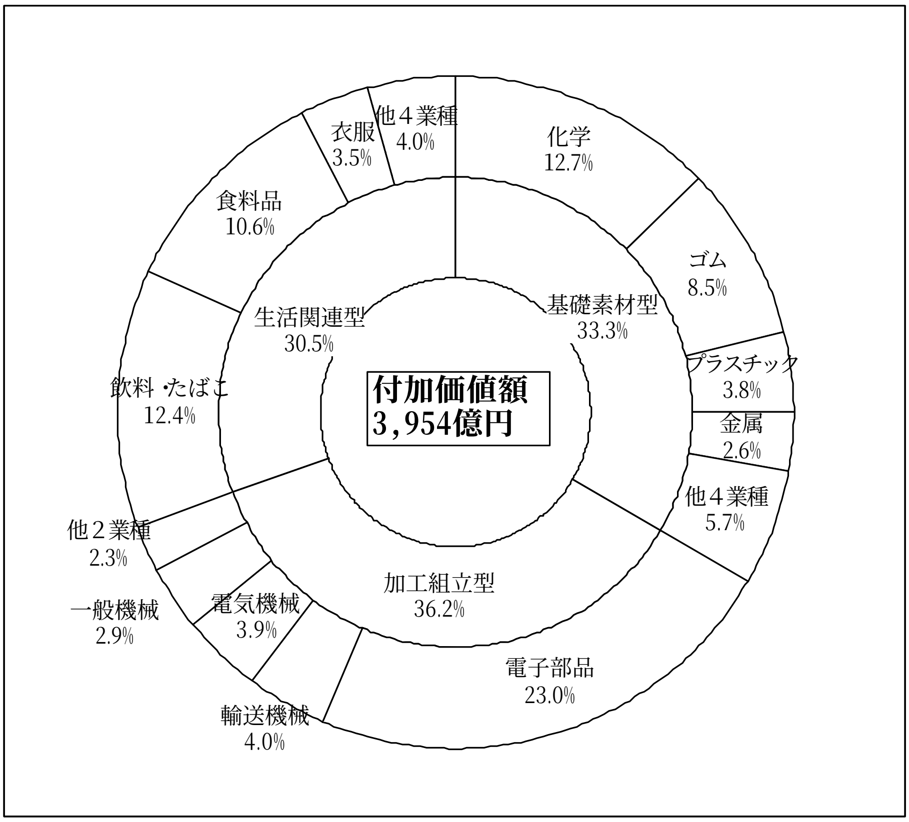


図 23　業種別付加価値率（%）　　（従業者 30 人以上の事業所）

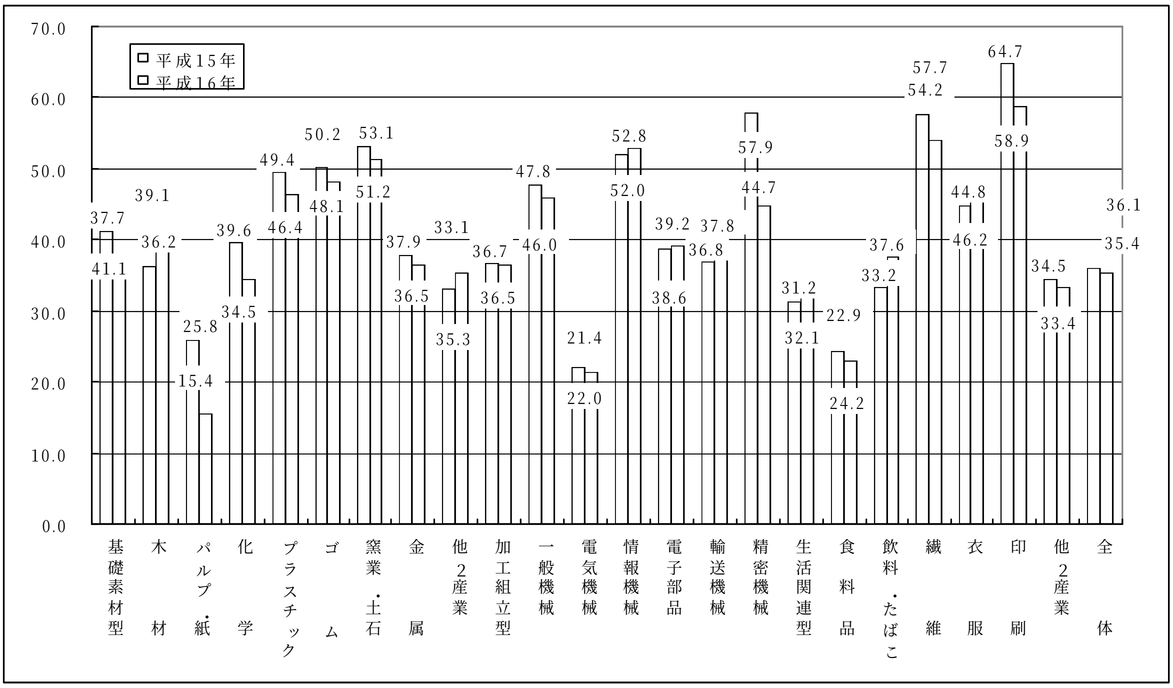


表 10　業種別付加価値額等　　（従業者 30 人以上の事業所）

産業類型	産業中分類	付加価値額 実数（億円） 平成15年	実数（億円） 平成16年	構成比（%） 平成15年	構成比（%） 平成16年	前年差（億円）	前年比（%）	付加価値率 平成15年（%）	平成16年（%）	前年差（ポイント）
総数		3,731	3,954	100	100	223	6.0	36.1	35.4	▲ 0.7
基礎素材型		1,346	1,317	36.1	33.3	▲ 29	▲ 2.2	41.1	37.7	▲ 3.4
	木材	58	60	1.6	1.5	2	3.1	36.2	39.1	2.9
	パルプ・紙	85	49	2.3	1.2	▲ 36	▲ 42.6	25.8	15.4	▲ 10.4
	化学	518	503	13.9	12.7	▲ 15	▲ 2.8	39.6	34.5	▲ 5.1
	石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プラスチック	138	149	3.7	3.8	12	8.5	49.4	46.4	▲ 3.0
	ゴム	319	336	8.6	8.5	17	5.3	50.2	48.1	▲ 2.1
	窯業・土石	79	72	2.1	1.8	▲ 7	▲ 9.2	53.1	51.2	▲ 1.9
	金属	102	104	2.7	2.6	2	2.0	37.9	36.5	▲ 1.4
	他2産業	48	43	1.3	1.1	▲ 4	▲ 8.9	33.1	35.3	2.2
加工組立型		1,219	1,430	32.7	36.2	212	17.4	36.7	36.5	▲ 0.2
	一般機械	108	113	2.9	2.9	5	4.6	47.8	46.0	▲ 1.8
	電気機械	148	156	4.0	3.9	8	5.4	22.0	21.4	▲ 0.6
	情報機械	9	8	0.2	0.2	▲ 1	▲ 14.0	52.0	52.8	0.8
	電子部品	702	911	18.8	23.0	209	29.7	38.6	39.2	0.6
	輸送機械	148	159	4.0	4.0	10	7.0	36.8	37.8	1.0
	精密機械	103	85	2.8	2.1	▲ 19	▲ 18.2	57.9	44.7	▲ 13.2
生活関連型		1,166	1,206	31.3	30.5	40	3.4	31.2	32.1	0.9
	食料品	457	419	12.2	10.6	▲ 38	▲ 8.3	24.2	22.9	▲ 1.3
	飲料・たばこ	401	490	10.7	12.4	89	22.2	33.2	37.6	4.4
	繊維	68	65	1.8	1.7	▲ 2	▲ 3.6	57.7	54.2	▲ 3.5
	衣服	141	138	3.8	3.5	▲ 2	▲ 1.7	44.8	46.2	1.4
	印刷	62	56	1.7	1.4	▲ 5	▲ 8.9	64.7	58.9	▲ 5.8
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	他2産業	39	38	1.0	1.0	▲ 0	▲ 0.5	34.5	33.4	▲ 1.1

6　労働生産性（従業者 30 人以上）

・　従業者 30 人以上の 377 事業所における労働生産性（従業者一人当たり生産額）は、2,646 万円で、前年と比較すると 198 万円増（前年比 8.1 ％増)となった。

・　産業中分類別にみると、飲料・たばこの 7,047 万円が最も高く、次いで化学の 5,650 万円、ゴムの 4,295 万円、電子部品の 3,937 万円、パルプ・紙の 3,361 万円となった。

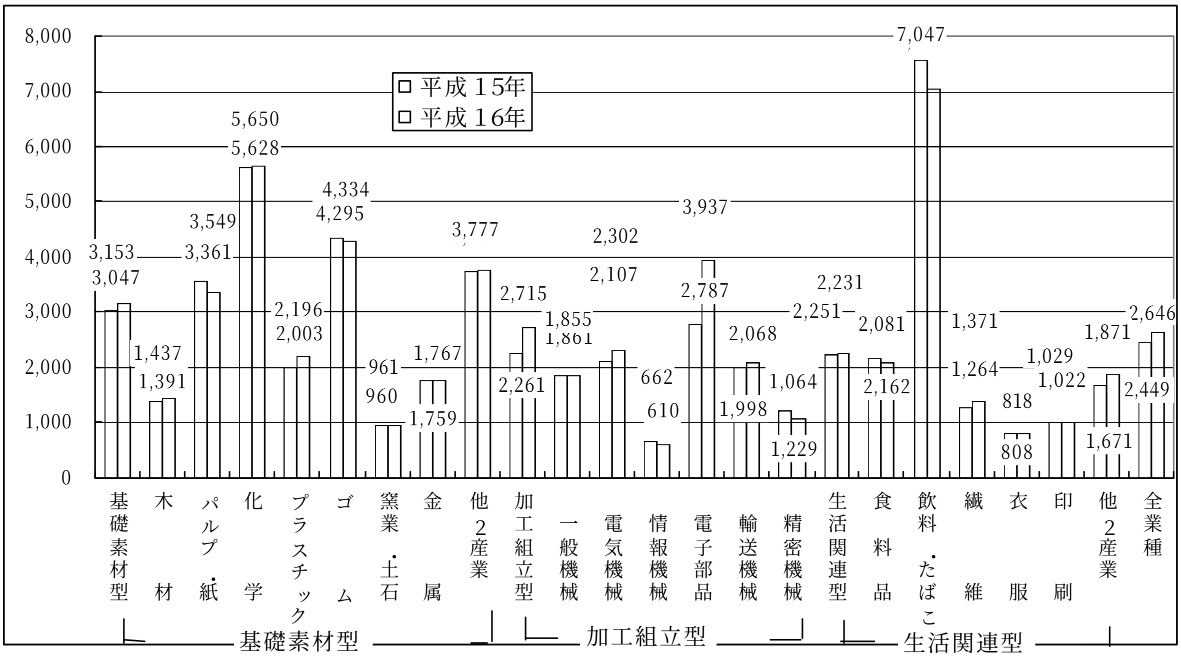
・　前年と比較すると、11 産業で増となり、11 産業で減となった。特に電子部品で 1,150 万円増（前年比 41.3 ％増）の大幅増となった。

（表 11、図 24）

表 11　業種別労働生産性　　（従業者 30 人以上の事業所）

業種別	労働生産性(万円) 平成15年	平成16年	前年差(万円)	前年比(%)	業種別	労働生産性(万円) 平成15年	平成16年	前年差(万円)	前年比(%)
全体	2,449	2,646	198	8.1	電気機械	2,107	2,302	195	9.3
基礎素材型	3,047	3,153	106	3.5	情報機械	662	610	▲ 52	▲ 7.8
木材	1,391	1,437	47	3.4	電子部品	2,787	3,937	1,150	41.3
パルプ・紙	3,549	3,361	▲ 187	▲ 5.3	輸送機械	1,998	2,068	70	3.5
化学	5,628	5,650	22	0.4	精密機械	1,229	1,064	▲ 166	▲ 13.5
プラスチック	2,003	2,196	193	9.6	生活関連型	2,231	2,251	20	0.9
ゴム	4,334	4,295	▲ 39	▲ 0.9	食料品	2,162	2,081	▲ 81	▲ 3.8
窯業・土石	961	960	▲ 1	▲ 0.1	飲料・たばこ	7,570	7,047	▲ 523	▲ 6.9
金属	1,767	1,759	▲ 8	▲ 0.5	繊維	1,264	1,371	106	8.4
他２産業	3,739	3,777	38	1.0	衣服	808	818	10	1.3
加工組立型	2,261	2,715	454	20.1	印刷	1,022	1,029	7	0.6
一般機械	1,861	1,855	▲ 6	▲ 0.3	他２産業	1,671	1,871	200	12.0

図 24　業種別労働生産性（万円）　　（従業者 30 人以上の事業所）



7　有形固定資産額（従業者 30 人以上）

・　年末現在の有形固定資産額は、3,659 億円で、年初に比べて 170 億円増（年初比 4.9 %増）となった。

・　年末現在高を産業中分類別構成比でみると、ゴムの 847 億円（構成比 23.2 %）が最も多く、次いで化学の 705 億円（同 19.3 %）となっている。
　また、産業中分類別に年初現在高と比較すると繊維など９産業で減となるが、ゴム、電子部品など 13 産業で増となった。

・　有形固定資産投資総額は 701 億円となり、前年と比べて 182 億円増（前年比 35.2 %増）となった。

・　産業中分類別構成比でみると、電子部品の 210 億円（構成比 30.0 %）が最も多く、次いで化学の 210 億円（同 20.0 %）となっている。
（図 25、図 26、統計表第７表）

図 25　業種別有形固定資産年末現在高構成比（%）

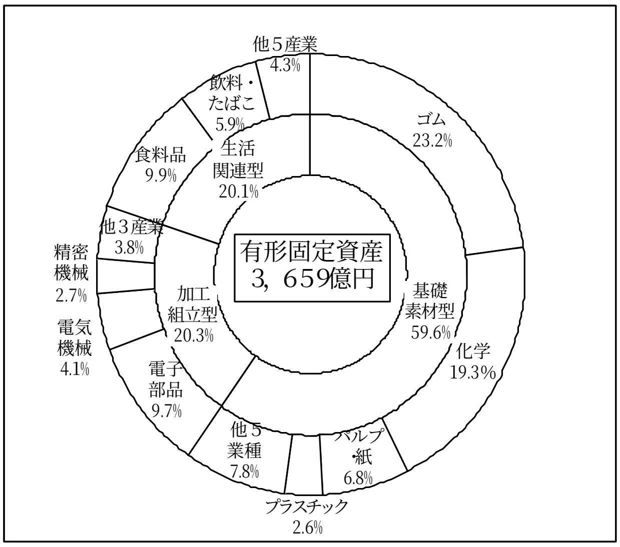
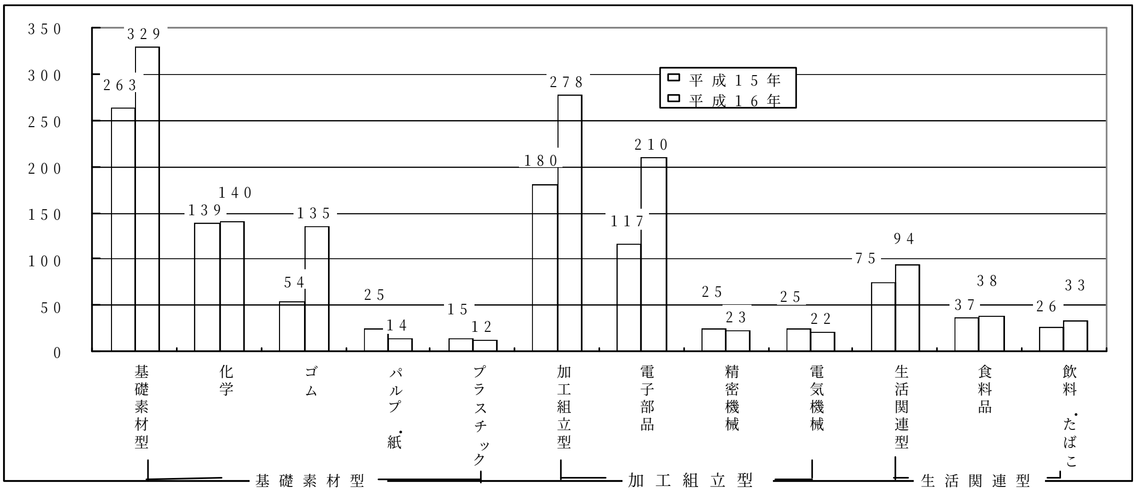


図 26　主な業種別有形固定資産投資額（億円）　（従業者 30 人以上の事業所）



８　地域別状況

（1）　事業所数

・　事業所数を地域別構成比でみると、宮崎県北部の 510 事業所（構成比 28.6%）が最も多く、次いで宮崎東諸県の 468 事業所（同 26.2 %）、都城北諸県の 350 事業所（同 19.6 %）と続いている。

・　前年と比較すると、全ての地域で減少となった。特に都城北諸県で 41 事業所減と大幅減となった。

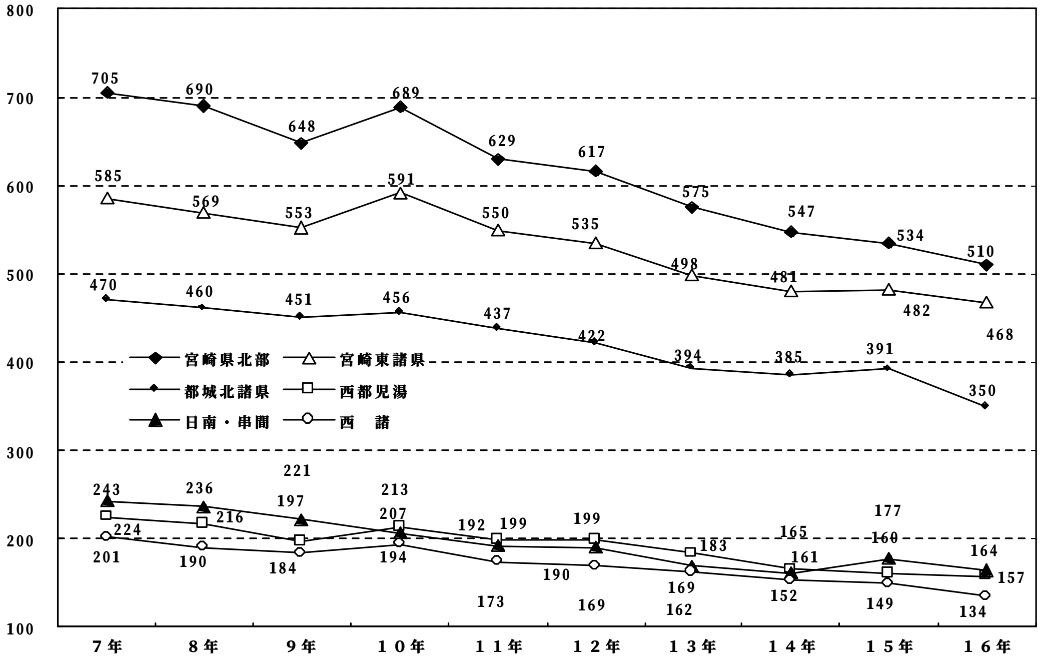
・　この 10 年間の推移をみると、どの地域も減少傾向にあり、宮崎県北部の減少幅は大きい。

（表 12、図 27）

表 12　地域別の年次別事業所数　　（従業者４人以上の事業所）

地　　域	１５年	１６年	平成15年の構成比（％）	平成16年の構成比（％）	平成16年－平成15年	平成16年／平成15年（％）
県　　計	1,893	1,783	100	100	▲ 110	▲ 5.8
宮崎県北部	534	510	28.2	28.6	▲ 24	▲ 4.5
西都児湯	160	157	8.5	8.8	▲ 3	▲ 1.9
宮崎東諸県	482	468	25.5	26.2	▲ 14	▲ 2.9
日南・串間	177	164	9.4	9.2	▲ 13	▲ 7.3
都城北諸県	391	350	20.7	19.6	▲ 41	▲ 10.5
西　　諸	149	134	7.9	7.5	▲ 15	▲ 10.1

図 27　地域別の年次別事業所数の推移　　（従業者４人以上の事業所）



(2) 従業者数

・ 従業者数を地域別構成比でみると、宮崎県北部の 16,838 人（構成比 28.7 %）が最も多く、次いで宮崎東諸県の 15,504 人（同 26.4 %)、都城北諸県の 12,420 人（同 21,2 %）と続いている。

・ 前年と比較すると、宮崎県北部、西都児湯、西諸の３地域で増となるが、他の３地域で減となった。特に宮崎東諸県で 653 人減（前年比 4.0 %減）と大幅減となった。

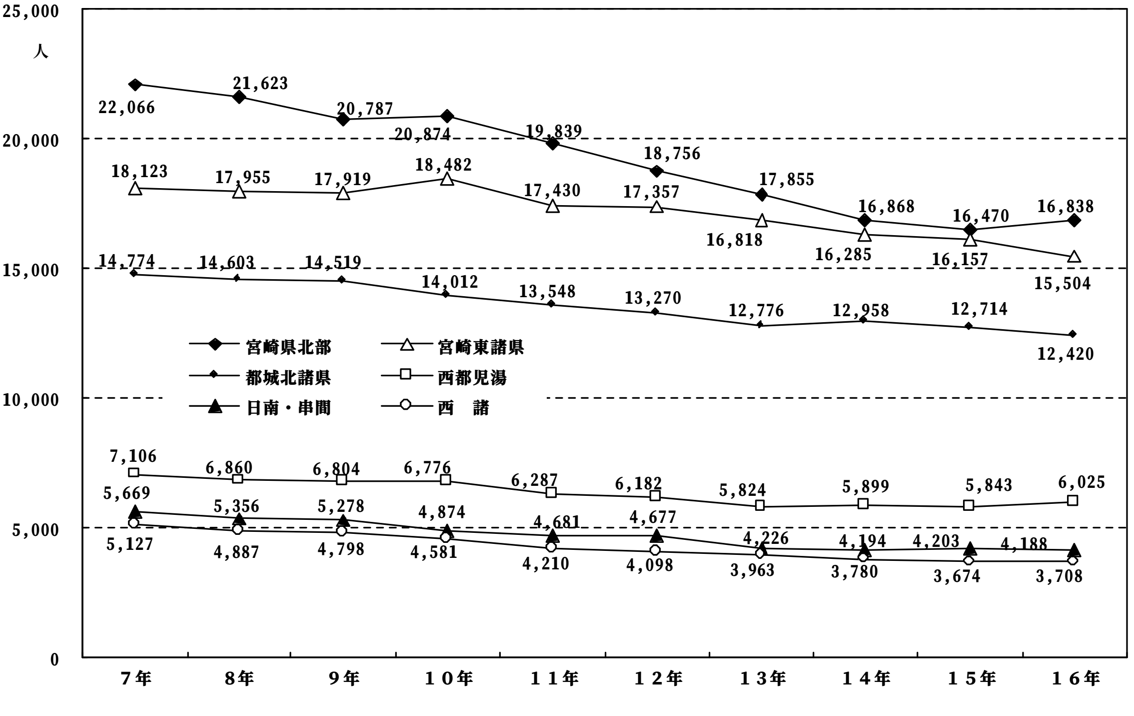
・ この 10 年間の推移をみると、どの地域も減少傾向にあり、宮崎県北部の減少幅は大きい。

（表 13、図 28）

表 13　地域別の従業者数　（従業者４人以上の事業所）

地域	１５年（人）	１６年（人）	平成15年の構成比（％）	平成16年の構成比（％）	平成16年－平成15年（人）	平成16年／平成15年（％）
県計	59,061	58,683	100	100	▲ 378	▲ 0.6
宮崎県北部	16,470	16,838	27.9	28.7	368	2.2
西都児湯	5,843	6,025	9.9	10.3	182	3.1
宮崎東諸県	16,157	15,504	27.4	26.4	▲ 653	▲ 4.0
日南・串間	4,203	4,188	7.1	7.1	▲ 15	▲ 0.4
都城北諸県	12,714	12,420	21.5	21.2	▲ 294	▲ 2.3
西諸	3,674	3,708	6.2	6.3	34	0.9

図 28　地域別の従業者数の推移　（従業者４人以上の事業所）



(3)　製造品出荷額等

・　製造品出荷額等を地域別に構成比でみると、宮崎県北部の 4,038 億円（構成比 30.4 ％）が最も多く、次いで宮崎東諸県の 3,786 億円（同 28.5 ％）、都城北諸県の 2,897 億円（同 21.8 ％）と続いている。

・　前年と比較すると、日南・串間地区で減となるが、他の５地域で増となった。特に宮崎県北部で 353 億円増（前年比 9.6 ％増）、宮崎東諸県で 443 億円増（同 13.3 ％増）と大幅増となった。

・　この 10 年間の推移をみると、宮崎東諸県、西都児湯の２地域で増加し、他の４地域では減少し、全体的には横ばいとなった。

（表 14、図 29）

表 14　地域別の製造品出荷額等　　　　　（従業者４人以上の事業所）

地域	１５年（億円）	１６年（億円）	平成１５年の構成比（％）	平成１６年の構成比（％）	平成１６年－平成１５年（億円）	平成１６年／平成１５年（％）
県計	12,447	13,274	100	100	826	6.6
宮崎県北部	3,685	4,038	29.6	30.4	354	9.6
西都児湯	1,395	1,404	11.2	10.6	9	0.6
宮崎東諸県	3,343	3,786	26.9	28.5	443	13.3
日南・串間	728	677	5.8	5.1	▲ 51	▲ 7.0
都城北諸県	2,832	2,897	22.8	21.8	65	2.3
西諸	465	471	3.7	3.6	6	1.3

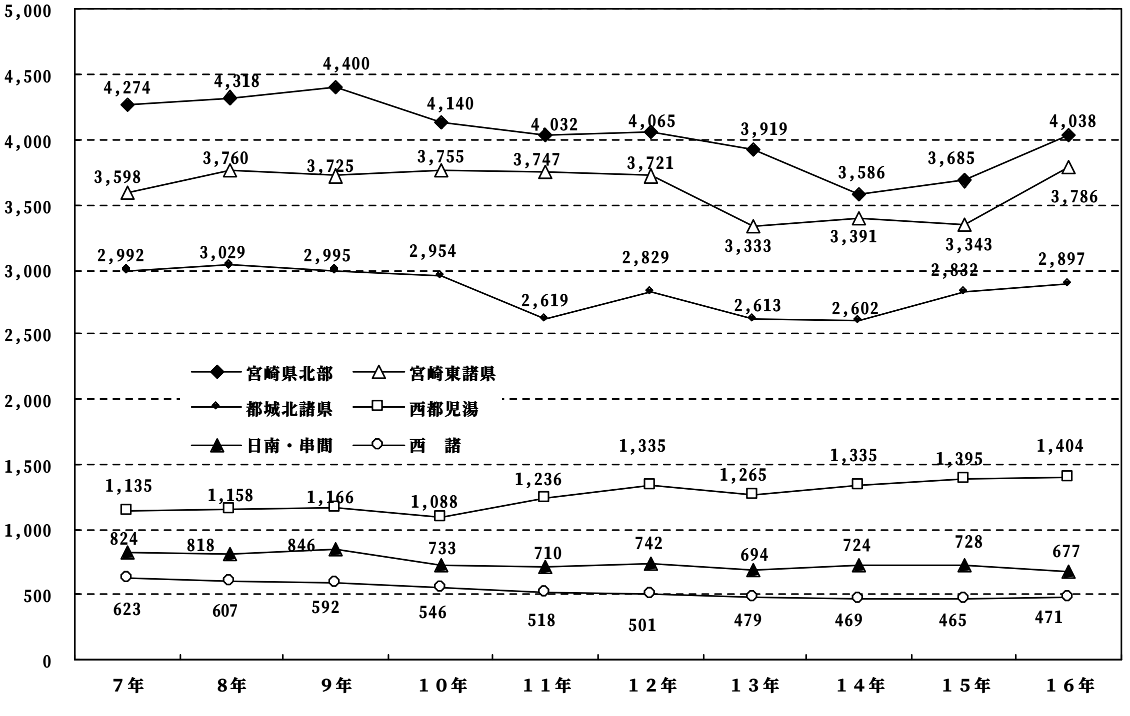



図 29　地域別の製造品出荷額等の推移　　　　　（従業者４人以上の事業所）